

II. 個別案件要約表 [全 939 件]

案件要約表 (F/S)

作成 1990年 3月
改訂 1997年 3月

ASE PHL/A 301/76

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	カガヤン州カガヤン州流域 アバリ・ラロ、バレッド、イグイグ			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	カガヤン農業総合開発	2. 提案プロジェクト (US\$1,000)	1) 31,309	内賃分	1) 15,831		
			2) 11,923	外賃分	1) 15,478	2) 11,923	3) 2,158
			3) 2,158				
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	本地区は雨量が多く大水による水田農業地域である。地区に沿って比国最大の44'幅河が流れ、流量は豊富であるが、水田の広がる地域は河川の平水位よりはるかに高く、直接の灌漑は不可能である。この河川から最も経済的に取水できるポンプ灌漑及び灌漑農業を軸とする。 ①アバリ・ラロ ②バレッド ③イグイグ 灌漑面積 12,000ha 1,500ha 800ha (合計14,300ha) ポンプ施設 1,200mm×7台 600mm×4台 450mm×4台 幹線水路 30km 8km 4.5km 支線水路 240km 30km 16km 末端水路 480km 105km 32km 幹線排水路 20km - - 支線排水路 30km - - 末端排水路 360km 45km 16km 農道 108km 27.5km 12km 発電所の建設、等 上記プロジェクト事業費の1)は全体計画 2)はアバリ・ラロ 3)はバレッドイグイグ (計1,397のうち内賃分 883、外賃分 1,397)				
4. 分類番号							
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の担当機関	農業省 (CIADP) 関係機関 NIA (灌漑局) 電力省 (NEA) 建設省 (PW)						
7. 調査の目的	カガヤン河からの最も経済的なポンプ灌漑並びに灌漑農業を軸とした総合農業開発計画の策定						
8. S/W締結年月	年 月	計画事業期間	1) 1977. -1982.	2)			
			3)				
9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルタンツ	4. フィジビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 15.00	FIRR 1) 2)		
		条件又は開発効果		2) 3)	3)		
		【条件】	経済便益は、計画を実施した場合と実施しない場合の米の増加生産量からなる純利益として算定。 米の増加生産量 (トン) 計画非実施 計画実施 イグイグ、バレッド、 5,574 23,721 アバリ・ラロ 12,190 52,106				
10. 調査団	団員数 10	【開発効果】					
	調査期間 1975.5-1976.6(13ヶ月)	①灌漑効果	上記3地区の水田約14,300haの完全二期作の実施が可能となった。 ②農家収入の増大 ③アバリ地区の農村電化計画を促進させた。				
	延べ人月 国内 現地						
11. 付帯調査・現地再委託		5. 技術移転	プロジェクト実施期間中に海外研修を行った。				
12. 経費実績	総額 91,893 (千円) コンサルタント経費 82,482					3. 主要情報源	①、②、③
						2. 主要理由	

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月
改訂1997年 3月

ASE PHH./S 302/76

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	Bataan Shipyard マニラ港及びマリベレス			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	フェリー計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥292.8	1) 9,904	内貨分	1) 1,707		
3. 分野分類	運輸・交通/海運・船舶	3. 主な事業内容	2) 外貨分		8,197		(状況) 本案件は、1977年にアフターケア調査が行われ、その後の借款により実施された。 次段階調査：1980 D/D 資金調達： 1978年11月 OECF 減資1/A 締結（日本友好道路フェリーボート事業30億円） 事業内容： ①カーフェリーボート2隻の建造（1隻は国外、1隻は国内で建造） ②ターミナル4カ所(Matnog, Liloan, Lipata & San Isidro)の建設 コンサルティングサービス： ターミナル部分 日本工営 フェリーボート部分 海外造船協力センター 実施プロジェクト： ＊フェリーボート事業 1983年1月 フェリーボート第1船引き渡し 1984年6月 フェリーボート第2船完成・引き渡し 管理・運営フェリーボートは現在スリガオ海峡で運航されており、St. Bernard Companyがその管理にあっている。（平成7年度現地調査） ＊ターミナル事業 1981年～1983年10月 ターミナル完工
4. 分類番号		1. カーフェリー (1) 規格：59m型ディーゼルエンジン駆動、2隻、定員400名 (2) 中軸積載能力：8トン型トラック14台 (3) 建造期間：26ヶ月 (4) 技術者：船体、機関、計器及び管理部門について延べ員60名3ヶ月、 課長クラス40名6ヶ月					
5. 調査の種類	F/S	2. フェリーターミナル (1) けい船 ①天端高：平均高潮位+2.5m ②水深：4.5m (2) ビルディング ①面積：1,200㎡ ②構造：鉄筋コンクリート2階建て (3) 駐車場、護岸、防波堤の設置					
6. 相手国の 担当機関	Department of Public Highway						
7. 調査の 目的	カーフェリー建造に係わるF/S						
8. S/W締結年月	年 月	計画事業期間	1) 1978. -1980.	2)			
9. コンサルタント	(財) 海外造船協力センター	4. フィジビリティ とその前提条件	3)	有	EIRR 1) 10.00 2) 3) FIRR 1) 8.00 2) 3)		
10. 調査団	団員数 4 調査期間 1976.1-1976.6(5ヶ月) 延べ人員 国内 現地	条件又は開発効果					
11. 付帯調査・ 現地再委託		[案件] ①計画対象年：1985年の需要を対象に1日2往復するものとした。 ②乗組員：20名（オフィサー8名、クルー12名） ③陸上体制：どちらか一方の港に拠点を置き、事務長、海務部長、運輸管理者を配置する。 ④輸送力/日 1978 1980 1985 1990 (人) 310 390 710 1,270 [開発効果] ①輸送コストの削減：11ペソ/人 ②輸送時間の短縮：0.8ペソ/人 ③積荷のロス削減：20ペソ/T ④他経済整備コストの節約：年76,000ペソ/旅客の増加1,000人 ⑤波及効果 ・ターミナル周辺に、各種サービス機能が形成される。 ・観光客の増加				2. 主な理由	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	8,550 (千円)	5. 技術移転					

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1997年 3月

ASE PHL/S 301/76

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ネッソンの西側のスービック湾 (マニラから約100km) のカバンガンポイント			<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 延期・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	スービック修理用造船所建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 66,530	内貨分	1) 29,370		
3. 分野分類	運輸・交通/海運・船舶	3. 主要事業内容	2) 3)	外貨分	3) 37,160	(状況) 次設調査: 1977年9月 OECF 融資 I/A 総額 (スービック修理造船所事業 F/S 265億円) 資金調達: 1979年3月 OECF 融資 I/A 総額 (スービック修理造船所建設事業、108.55億円) *OECF融資事業内容: ①乾ドック: 1基 350m×65m×12.5m ②浮壁: 30万トン2基、15万トン1基、2万トン1基 ③クレーン: 80トン1基、30トン1基、15トン1基 ④その他: 建屋(修理工場、オフィス等) 工事: 1979年10月 土木工事着工 1981年12月 工事完了	
4. 分類番号		1. 施工計画	(1) 敷地: 158,000㎡ (2) 浚渫及び埋立: 100万m³ (3) ドック: 350m×65m×13m 20万DWの船舶入渠可能 (4) ドックサイトクレーン: 30T×2基 (5) 修理工場: 主棟150m×35m×12~17m 付属棟150m×15m×7m (6) 棧橋・ドルフィン: 25m×160m、うちドルフィン20m×25m 斜杭式鋼管パイプ (7) 糞尿、アセチレン発生装置: 外港から調達する (8) 上水及び工業用水: 井戸、上水500T、工業用水2,000Tの受水槽の設置 (9) 公害対策: 生活排水、機間汚品洗滌廃液処理設備の設置 (10) 建設費: 7,186万ドル				
5. 調査の種類	F/S	2. 事業管理運営計画	新会社の組織: 資本金2,000万US\$ (フィリピン政府60%、パートナー40%) でマニラに設立予定。1中内外の顧客の把握に努め、修繕船受注及び資材の調達を円滑に行う。				
6. 相手国の担当機関	海運業公社 Maritime Industry Authority	計画事業期間	1) 1976. -1980.	2)			
7. 調査の目的	フィリピン政府の援助要請に基づき、船舶修繕用ドックのF/S	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 25.00 2) 2) 3) 3)	FIRR 1) 1) 2) 2) 3) 3)		
8. S/W締結年月	年 月	条件又は開発効果	[条件] ①初期投資: 17.5年で回収する。 ②減価償却: 10%定額 ③長期借入金: 金利4.25% 7年据え置き 18年返済 ④売上高: 65%当年入金、35%翌年入金 ⑤生産コスト: 10%前年支出、90%当年支出 [開発効果] ①売上高 1979 1980 1981 1982 1983 1984 1985 (百万\$) 2.42 9.46 13.2 17.2 19.1 21.4 24.2 ②外貨獲得・節約: 修繕工場で修繕されるすべての船からの収入は、外貨の獲得となる。 ③雇用機会創出: 1,600人 ④国内原材料企業への市場提供: 操業後、徐々に原材料の輸入依存率を下げる。 ⑤マニラ周辺の混雑による外部不経済の減少				
9. コンサルタント		10. 調査団	団員数 6 調査期間 1976.1-1976.4(3ヶ月) 延べ人月 国内 現地		2. 主な理由		
11. 付帯調査・現地再委託		11. 付帯調査・現地再委託					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	13,226 (千円)	5. 技術移転					3. 主な情報源 ①、④

外国語名 Construction Plan of Subic Ship Repair Yard

[F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1997年 3月

ASE PHIL/S 303/76

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状					
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	マニラ			1. プロジェクト の現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 調査名	マニラ地下鉄(1号線)計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 547,000	内貨分	1) 2) 3) 282,000						
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な事業内容	内容: 路線 (20km) 建物 電気設備 シグナル 通信設備 維持、修理設備				(状況) 中止要因: 1979年大統領府の決定により当プロジェクトはベルギーのグラントを含むプロジェクトとなり、その時路面電車という原案で動き出した。その後検討の結果、高架鉄道(LRT)となったため。 関連プロジェクト: * 高架鉄道(LRT) 1号線 資金調達: ベルギーグラント及び追加資金として、Eleyd/Sunitomo, Swiss Transfer Credit, LTD Bond等が使用された。 工事: 1985年12月 営業中 完成 乗客数 25万人/日				
4. 分類番号		3. 計画事業期間						1) 1980.1-1987.7	2)	3)	
5. 調査の種類	F/S	4. フィージビリティとその前提条件						無	EIRR 1) 20.40 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)	
6. 相手国の担当機関	Planning & Project Development Office, Dept. of Public Works, Transportation & Communication	条件又は開発効果						【前提条件】 ①交通需要予測は1971年(別調査)、1975年マストランジットサービス調査データによる。 ②対象はマニラ都市圏(4市15町)とした。			
7. 調査の目的	都市公共輸送計画(地下鉄)	【開発効果】						今後の人口増加に対応し切れない路面交通機関の輸送能力を、地下鉄により補う。			
8. S/W締結年月	1974年 7月	10. 調査団									
9. コンサルタント	(株) パシフィック・コンサルタンツ 日本海外コンサルタンツ(株)	団員数	12								
		調査期間	1975.4-1976.6(14ヶ月)								
		延べ人月 国内	90.42								
		現地	53.34								
		現地	37.08								
11. 付帯調査・現地再委託	なし	11. 付帯調査・現地再委託									
12. 経費実績		12. 経費実績									
総額	178,914(千円)	5. 技術移転	① 機関分組・交通需要予測手法 ② 地下鉄を含むマストランジット全般に関する日本での研修及び現場視察 ③ 地下鉄路線決定・設計手法 ④ 環境影響評価手法								
コンサルタント経費	242,970	3. 主要情報源	①								

別冊名 Manila Rapid Transit Railway Line No.1

[F/S, D/D]

案件要約表 (基礎調査)

作成1990年 3月
改訂1997年 3月

ASE PH/A 501/77

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	レイテ島及びダバオ島		1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	水産資源開発調査	2. 提案プロジェクト ト/計画予算 (US\$1,000)	1) 内貨分	2) 外貨分			
3. 分野分類	水産/水産	3. 主な提案プロジェクト			(状況) (平成5年度在外事務調査) 追加情報なし。 (平成6年度国内調査) 情報なし。 (平成7年度国内調査) 本調査終了後、新たな調査は行われていない。		
4. 分類番号		本調査期間はレイテ島では通関期、ダバオ島においては通関期から漁獲の未だ初期にあたり いたようで、漁獲結果はともに低調に終わった。 漁獲状況の時期的変化をみるため、また周年を通じての全般の状況を判断するためには時期 を変えた調査が必要である。					
5. 調査の種類	基礎調査						
6. 相手国の 担当機関	水産調査局						
7. 調査の 目的	フィリピン群島南東部海域に於ける、 かつお資源及びかつお一本釣り用餌料 魚の増産並びに餌料魚の適性を明らかに するための海上調査を実施する						
8. S/W締結年月	年 月						
9. コンサルタント	海洋水産資源開発センター						
10. 調査団	団員数						3
	調査期間						1976.11-1977.3(5ヶ月)
	延べ人月 国内 現地						
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	4. 条件又は開発効果			2. 主な理由		
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	99,851 (千円) 94,682	① かつお資源については、調査期間が短いため、この調査の結果をもってかつお漁獲の可能性 を判断することは出来ない。 ② 餌料魚については、餌料魚の確保の可能性はある、また餌料魚の畜産の技術的可能性もある。					
		5. 技術移転			3. 主な情報源 ①、②		

別紙品名 Fish Finding (skipjack) Survey

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (その他)

作成1990年 3月
改訂1997年 3月

ASE PHL/S 601/77

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	マリバレス市右隣のBASECO造船工場 (1.6ha敷地27ha)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	フェリー計画アフターケア	2. 提案プロジェクト ノ計画予算 (US\$1,000)	1)	10,870	内貨分			1) 2,010
3. 分野分類	運輸・交通/海運・船舶	2)			外貨分	8,860	(状況) フェリー計画F/S (PHL/S 302) 参照。 (平成6年度国内調査) 情報なし。 (平成7年度国内調査) 本報告書が活用され、1980~84年に日本で1隻、フィリピンで1隻、1900GTZフェリーが建造され運航されている。現状についての情報はない。	
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト						
5. 調査の種類	その他	59m型フェリー建造 (1隻は日本、1隻はフィリピンで建造)						
6. 相手国の 担当機関	Department of Public Highway, Maritime Industry Authority, BASECO 造船所	4. 条件又は開発効果						
7. 調査の 目的	1976年実施のフェリー計画のアフターケア	Surigao 海峡及びSan Bernardino 海峡に就航し、またフィリピン造船業への技術移転が行なわれる。						
8. S/W締結年月	年 月	9. コンサルタント						
9. コンサルタント	(財) 海外造船協力センター	10. 調査団						
10. 調査団		団員数	4			2. 主な理由		
		調査期間	1977.7-1977.7(1ヶ月)					
		延べ人月 国内 現地				3. 主な情報源		
11. 付帯調査・ 現地再委託		11. 付帯調査・ 現地再委託						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	4,554 (千円)	5. 技術移転						
		<small>工場計技術者と現場1名技能者の日本におけるトレーニング 日本からの技術者派遣 (建造工程指導者及び技術者、1名区間修繕者、現場1名職長)</small>						

外国語名 Pan-Philippine Highway Ferry Service (follow-up)

IM/P, 基礎調査, その他

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1997年 3月

ASE PHIL/A 302/77

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	マニラ及びセブ			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	穀物ターミナルサイロ建設プロジェクト (マニラ・セブ地区)	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 13,800	内貨分	1) 7,800 2) 3,700		
3. 分野分類	農業/農業土木	3. 主要事業内容	2) 6,600	外貨分	3) 6,000 2,900	(状況) (平成3年度在外事務所調査) 比国政府は、資金調達を行なう予定なし。 (平成6年度国内調査) 情報なし。	
4. 分類番号		①マニラ：26,000トンの穀物ターミナルサイロ建設、300t/hニューマチックアンロードの設置 ②セブ：10,000トンの穀物ターミナルサイロ建設、150t/hニューマチックアンロードの設置及び2,000t/月のコンクリート工場の設置					
5. 調査の種類	F/S	予算の1)はマニラ 2)はセブの費用 (1976年末価格ベース)					
6. 相手国の担当機関	農業省穀物庁 (NGA)						
7. 調査の目的							
8. S/W締結年月	年 月	計画事業期間	1)	2)			
9. コンサルタント	日清エンジニアリング (株)	4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR ¹⁾ 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)		
10. 調査団	団員数	条件又は開発効果 ①穀物輸送・荷役・保管のコスト減少 ②穀物の虫鼠害防止、実質防虫					
	調査期間						
	延べ人月 国内 現地						
11. 付帯調査・現地再委託						2. 主な理由 (平成3年度在外事務所調査) 規制緩和と民営化政策との関連で、当プロジェクトへのフィリピン政府の関心が薄れた。	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	72,011 (千円) 61,397	5. 技術移転				3. 主な情報源 ①、②	

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月
改訂1997年 3月

ASE PHL/S 304/77

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	アグノ川・ビコール川・カガヤン川/ルソン島			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 凍結・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	アグノ川、ビコ川、カガヤン川における洪水予警報システムの総合計画設立のための調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥291= Peso7.39	1) 6,535 2) 3)	内貨分 外貨分	1) 440 2) 3) 6,094		
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主要事業内容	1. 観測通信網 アグノ川 ビコール川 カガヤン川				
4. 分類番号		洪水予報センター (1ヶ所:制御所への洪水警報の発令) 中継所 (4ヶ所) 監視制御所 (雨量、水位を洪水センターへ流す) テレメーター観測所 (21ヶ所) サブセンター (3ヶ所) 送受信所 (2ヶ所)	1	2	1	(状況) 次段階調査: 1979年2月 D/D終了 資金調達: 1978年1月 OECF融資/L/A締結 (洪水予警報システム建設 17.74億円) 工事: 1982年3月 完成、供用開始 具体化した事業内容: ・洪水予防センター 1 ・中継所 4 ・監視制御所 3 ・テレメーター観測所 21 ・サブセンター 3 ・送受信所 2 ・総事業費 883万ドル、うちOECF 738万ドル (換算率US\$1=240円)	
5. 調査の種類	F/S	2. 委員 (1) 洪水予報センターに水文技術者5名、土壌技術者4名、電機通信技術者6名 (2) 監視制御所に水文技術者8名、電機通信技術者11名	8	9	4		
6. 相手国の 担当機関	気象庁 P.A.G.A.S.A	計画事業期間	1) 1979.1-1982.7 2) 3)	4. フィージビリティ とその前提条件		2. 主要理由 ①効果の大きさ ②製鉄的要素、他プロジェクトとの密接な関連性 ③優先度の高さ ④推進体制の強さ	
7. 調査の 目的	ルソン島の三大河川流域における洪水予警報システム計画の樹立	条件又は開発効果	有	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)		
8. S/W 締結年月	1975年 11月	[条件] 洪水予警報システムの洪水予報対象区域 1. Agno川: Pangasinan半野一帯、Tarlac州の中心部 2. Bicol川: Bato河からBago湖に至る中流域の氾濫原、Naga市より河口に至る下流の氾濫原 3. Cagayan川: HaganよりTumauiniに至る中流域の氾濫原、Tuguegaraoより河口I Aparriに至る下流の氾濫原 [開発効果] ①適切な時期に正確な情報を流すことにより、水防救援活動の効果的な実施を可能とし、災害防止、公共福祉の増進に大きな役割を果たす。特に人命に関しては洪水の危険に対して絶大な効果が期待できる。 ②開発計画の促進、: 個人及び公共資産の増加 ③勤労意欲の向上。	想定最大被害額	3,530キロ平方m	居住人口 88万人 資産額 3,022百万ドル 被害額 813百万ドル	3. 主要情報源 F、①	
9. コンサルタント	(株) 建設技術研究所 (社) 建設電気技術協会	調査対象予定地域	10. 団員数		15		
10. 調査団	調査期間	1976.11-1977.8(9ヶ月)	延べ人月	15.70			
	延べ人月 国内 現地	6.30 9.40	11. 付帯調査・ 現地再委託		測量 電波伝播実験		
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量 電波伝播実験	5. 技術移転	12. 経費実績 総額 102,520 (千円) コンサルタント経費 39,133				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	102,520 (千円) 39,133	①OJT建設期間12年間にわたり、34名のOJTを行った。 ②研修員受入れ: 水文関係9人、電機関係11人の研修を行った。 ③現地コンサルタントの活用: Basic Technology and Management と共同企業体を組んだ。					

外国語名 Flood-Forecasting Systems in the Agno, Bicol and Cagayan River Basins

[F/S, D/D]

案件要約表 (M/P)

作成1986年 3月
改訂1997年 3月

ASE PHL/S 101/78

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	パンハンガ州 (首都マニラ西方70km)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	小水系河川総合開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=Pes7.4	1) 31,820	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト	2) 外貨分				
4. 分類番号		中部ルソン西部のバシグ・ボトレロ川は流域1.5億の人口が多く、洪水被害が大きい。これを防ぐための砂防事業である。主な事業は以下の通り。 防砂ダム 10カ所 (高さ14~15m、最大長31~68m) 貯砂池 1カ所 (面積約56ha) 堤防 新堤 17,220m、暫定堤 2,530m 床固工 13カ所 木固工 (枕杭) 349カ所 排水樋管 3カ所 予算は1979年価格ベース				(状況) 中止要因：1991年のピナツボ山噴火により、地形が大幅に変化し、その結果、HCA調査の提案は将来に向けた実施に利用出来なくなった。 プロジェクト中止までの状況 1. 防砂ダム 資金調達：フィリピン政府自己資金 工事：1基完成、DPWH (公共事業省) 2. 河川改修 資金調達：フィリピン政府自己資金 工事：竣工実施 *関連情報 バシグ・ボトレロ川を含めたピナツボ山周辺のM/PはUSACE (US Army Corps of Engineers) の技術協力により策定され、1994年3月に最終報告書がフィリピン政府に提出された。 (Mount Pinatubo Recovery Action Plan, Long Term Report, Eight River Basins, March 1994.) US Army Corps of Engineers Project Management Office of Mount Pinatubo Rehabilitation (PMO-MPR)は、同計画をベースに独自の緊急復旧案を作成し、フィリピン政府の資金で工事を実施中である。 (平成6年度国内調査)	
5. 調査の種類	M/P						
7. 調査の 目的	治水	7. 調査の 目的					
8. S/W締結年月	1977年 3月	4. 条件又は開発効果	【開発効果】 ①洪水、泥砂被害の軽減 ②農産物(主に米)の増産 ③民生安定 ④雇用機会の創出 ⑤フィリピン国技術者への砂防及び河川改修の技術移転				
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)建設技術研究所	9. コンサルタント					
10. 調査団	団員数	15					
	調査期間	1977.8-1978.9(14ヶ月)					
	延べ人月 国内 現地	42.97 7.17 35.80					
11. 付帯調査・ 現地再委託		11. 付帯調査・ 現地再委託					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	158,282 (千円) 89,719	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	5. 技術移転 O/P: 調査を通じて各専門家ごとにO/P方式により実施した。		3. 主な情報源 ①、②、③		

外国語名 Pasig-Potrero River Flood Control and Saho Project

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (その他)

作成1990年 3月
改訂1997年 3月

ASE PH/L/A 601/78

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	合計			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	漁港整備計画レビュー調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=¥120	1)	120,366	内貨分		
3. 分野分類	水産/水産	3. 主な提案プロジェクト	2)		外貨分	60,610	
4. 分類番号		フィリピン政府の作成した下記の5漁港のF/Sをレビューし、経済分析等不十分な部分について補足調査を実施した。地域開発のバランスを考慮し、5漁港の漁港基本施設(係留施設、護岸、泊地、防波堤、船揚場等)と、漁港機能施設(魚市場、製氷、冷蔵施設、給水施設、給油施設等)の整備を検討した。					
5. 調査の種類	その他	①サンボアンガ漁港 ②イロイロ漁港 ③カマリガン漁港 ④ルセナ漁港 ⑤スアル漁港					
6. 相手国の担当機関	公共事業・運輸・通信省 (1977年) 建設省 (1978年)	次段階調査 : D/D (コンサルタント: PCIとBasic Technology and Management Corporationの共同) 資金調達 : 1978年11月 L/A83.4億円 (漁港建設事業) (事業内容: パッケージIの5漁港(イロイロ、ルセナ、サンボアンガ、スアル及びカマリガン)の近代化のための基本施設及び機能施設の建設) : 1982年5月 L/A36.3億円 (漁港建設事業) (事業内容: 同I記5漁港のうち、サンボアンガ、ルセナ及びカマリガンの3港の冷蔵・冷凍施設設置②カダイス、セブ、タクロバン、カガヤン・デ・オロ及びダバオの5漁港(パッケージII)の詳細設計、入札書類作成) 工事 : 1985年6月 イロイロ港完成 : 1988年6月 サンボアンガ港完成 : 1990年5月 スアル港完成 : 1991年1月 カマリガン港及びルセナ港完成					
7. 調査の目的	フィリピン政府の実施したF/S (5漁港)のレビューと補足調査	7. 調査の目的					
8. S/W締結年月	1978年 3月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター ユニバーサルマリンコンサルタント (株) システム科学コンサルタント (株)	【条件】 ①プロジェクトライフは漁港運営開始後20年間 ②価格 1978年価格 ③割引率 15% 【開発効果】 (直接) ①漁獲物生産量の増加 ②魚の鮮度向上による効果 (間接) ①水産物自給率の向上 ②漁業の近代化 ③投資意欲の増大 ④魚価安定 ⑤雇用機会の創出、等					
10. 調査団	団員数	3					
	調査期間	1978. -1978. (ヶ月)					
	延べ人月 国内 現地						
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	33,866 (千円)	5. 技術移転				2. 主な理由	
						フィリピン政府が第6次円借款要請に際して、高い優先度を付していた。	
						3. 主な情報源	
						①、②、④	

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1997年 3月

ASE PHIL/A 303/78

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ボホール州 Whig-Panacoran川流域			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延滞・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ボホール農業総合開発計画	2. 提案プロジェクト (US\$1,000)	1) 43,600	内貨分	1) 18,400		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	①バマクサランダム：堤高 67.5m、マリナオ調整池：堤高 24.5m ②灌漑面積： バマクサラン Lower area 4,800ha, Upper area 120ha ワヒグ Upper area 一期作 256ha 二期作 400ha 合計 一期作 5,176 ha 二期作 5,320ha ③灌漑施設：ローラーゲート 3基 頭首工 2カ所 (Upper area) 用水路 131km (Upper area 18km, Lower area 113km) 排水路 98km (Upper area 8.4km, Lower area 89.4km) 農道 118km ④発電所：設備容量 1,700kW 年間発電電力量 5,175MWh ⑤未端施設の整備			(状況) ボホール灌漑事業 実施階調査：1980年6月 L/A0.9億円 (E/S) 資金調達：1983年9月 L/A45億円 (事業内容：マリナオダム (堤高20.8m、貯水量 599万m ³)、用排水路、農道、未灌田開)	
4. 分類番号		8. S/W締結年月	計画事業期間		1) 1977.8-1978.3		2)
5. 調査の種類	F/S	6. 相手国の 担当機関	4. フィージビリティ とその前提条件		有	EIRR 1) 17.00 2) 3)	1. 事：1985年4月 着工 1995年12月 完工 完工後、1996年2月にラモス大統領により開始式が行われた。しかし、ボホール灌漑プロジェクト1の開始には土地開発が必要であり、OECD融資の残額を用いて、18ヶ月以内にNIAが開発を行うことがOECDとの間で合意されている。
7. 調査の 目的	灌漑計画を主要コンポーネントとする農業総合開発計画のF/S	9. コンサルタント	条件又は開発効果		【条件】 経済便益は、農業便益と発電便益から成る。農業便益は、年間純生産便益として評価される。 【開発効果】 ①灌漑農業の導入による農業生産の向上 ②土食自給への寄与 ③雇用の増大 ④所得不均衡の是正 ⑤エネルギー事情逼迫の緩和 ⑥交通網の改善 ⑦農業技術の普及		
10. 調査団	団員数 13	調査期間 1977.8-1977.11(3ヶ月)	11. 付帯調査・ 現地再委託		(平成5年度現地調査) マリナオダムの建設では施工の段階で基礎地盤の強度の面で技術上の問題が生じており、グラウト注入工を増加するなどの対策を検討中 (平成6年度国内調査) 1993年、台風出水により工事中のダム建設に被害を受けた。 (平成7年度国内調査) マリナオダムは1995年8月上旬締切を行い、現在満水状態である。 その他の事業 バマクサランダム建設-資金面の制約から計画外となり、水力発電も行われる予定はない。		
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量及び地質調査	延べ人員 国内 現地	12. 経費実績 総額 122,815 (千円) コンサルタント経費 111,856				2. 主要理由 3. 主要情報源 ①、②、③、④、⑤
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	122,815 (千円) 111,856	12. 技術移転	調査期間における調査方法、各分野における開発計画手法をカウンターパートに技術移転。				

外国語名 Bohol Integrated Agricultural Development Project

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成 1986年 3月
改訂 1997年 3月

ASE PHL/S 306/78

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	イロコス、カガヤンバレー			1. プロジェクトの現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ルソン島北部電気通信網建設計画	2. 提案プロジェクト名 (US\$1,000) US\$1=¥195= Peso7.37	1) 83,047	内貨分	1) 30,176		
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主要事業内容	2) 外貨分		52,871		(状況) 次は踏調査：1978年11月 I/A1.57億円 (F/S) ①地方通信施設拡充 資金調達： 1981年6月 I/A76億円 (事業内容：ルソン島北部の主要都市を結ぶ伝送路設備の建設及び電話交換機(市内11局、市外6局)、テレックス交換機(1局)等の建設) 1. 事： 1985年10月～1987年9月 完工 (東洋コーポレーション、NEC) 運営・管理： 完工に伴い、施設は運輸通信省に移管され、通信省との保守・運用契約に基づき現地業者が保守運用を行っている。 裨益効果： イロコス及びオガサンバレーの2州をカバーする総合的な通信網が整備され、生活水準の向上と経済発展に寄与した。 その他： 1986年の革命以降治安状態が不安定で中継所が破壊されたり、又台風や地震による被害が発生し、これら施設の復旧工事が次期案件で実施された。 ②地方通信施設拡充II 資金調達： 1988年1月 I/A57.35億円 (事業内容：ルソン島北部の主要都市を結ぶ伝送路設備の建設及び電話交換機(市内10局)及び被害を受けた既設設備の復旧) 1. 事： 1989年5月～1991年5月 完工 (住友商事、NEC) 運営・管理： 完工に伴い、施設は通信省に移管され、①とともに民間業者による運用保守が行われていたが、1992年3月設立された通信省の後継であるG.R.T.Sに引き継がれた。その後1993年6月より通信省とDigitalの間で運用保守契約が取り交わされ、現在に至っている。 裨益効果： 電話サービスの改善につながった。 その他： 市域の台風、地震、中継所破壊による被害の復旧及び基幹通信網のループは残し工事として次期案件に引き継がれた。
4. 分類番号		4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 6.31 2) 2) 3) 3)	FIRR 1) 2) 2) 2) 3) 3)		
5. 調査の種類	F/S	2. 料金体系	条件又は開発効果				
6. 相手国の担当機関	電気通信局 Bureau of Telecommunications	① 1度料金：0.03ペソ ② 単位時間：プロビンス内30秒1度 外は別料金体系	[条件] ①電話需要予測：2002年 約1,040台 ②架設計画：1982～87年 毎年の架設工費は1,300～1,400とする。 ③好転率：0.01				
7. 調査の目的	ルソン島北部の電気通信網建設計画のF/S	8. S/W締結年月	1) 1981. -1996.	2)			
8. S/W締結年月	1977年 12月	9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)				
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)	10. 調査団	④開発効果 ①電話機設置台数：市内電話サービスにより9,000台 ②市内サービス：マニラへ直通即時で接続可能等 ③電話サービス：イロコスカガヤンバレー主要都市でのテレックス利用可能等 ④災害対策の確立 ⑤観光事業の発展 ⑥2次及び3次産業の発展 ⑦技術移転の促進 ⑧文化的・社会的統合 ⑨社会秩序の維持				
10. 調査団	団員数 13 調査期間 1978.2-1978.12(10ヶ月) 延べ人員 1.30 国内 現地	11. 付帯調査・現地再委託	なし				
11. 付帯調査・現地再委託	なし	12. 経費実績	5. 技術移転				
12. 経費実績	総額 61,035 (千円) コンサルタント経費 2,356		カウンターパートに対し、OJTを支援。				
			3. 主要情報源				
			①、②、④				

状況（要約表添付文書）

ASE PHIL/S 306/78	(F/S)
調査名 ルソン島北部電気通信網建設計画	
国名	フィリピン
調査種類	F/S
分野	通信・放送/電気通信
現在の状況	実施済
状況	
次段階調査：1978年11月 L/A1.57億円 (E/S)	
①地方通信施設拡充	
資金調達：	
1981年6月 L/A76億円（事業内容：ルソン島北部の主要都市を結ぶ伝送路設備の建設及び電話交換機（市内11局、市外6局）、テレックス交換機（1局）等の建設）	
工事：	
1985年10月～1987年9月 完工（東洋コーポレーション、NEC）	
運営・管理：	
完工に伴い、施設は運輸通信省に移管され、通信省との保守・運用契約に基づき現地業者が保守運用を行っている。	
裨益効果：	
イロコス及びオガセンパーレイの2州をカバーする総合的な通信網が整備され、生活水準の向上と経済発展に寄与した。	
その他：	
1986年の革命以降治安状態が不安定で中継所が爆破されたり、又台風や地震による被害が発生し、これら施設の復旧工事が次期案件で実施された。	
②地方通信施設拡充II	
資金調達：	
1988年1月 L/A57.35億円（事業内容：ルソン島北部の主要都市を結ぶ伝送路設備の建設及び電話交換機（市内10局）及び被害を受けた既設設備の復旧）	
工事：	
1989年5月～1991年5月 完工（住友商事、NEC）	
運営・管理：	
完工に伴い、施設は通信省に移管され、①とともに民間業者による運用保守が行われていたが、1992年3月設立された通信省の機関であるG.R.T.Sに引き継がれた。その後1993年6月より通信省とDigitalの間で運用保守契約が取り交わされ、現在に至っている。	
裨益効果：	
電話サービスの改善につながった。	
その他：	
再度の台風、地震、中継所爆破による被害の復旧及び基幹通信網のループは残工事として次期案件に引き継がれた。	
③地方通信施設拡充III	
資金調達：	
1993年10月 L/A38.03億円（事業内容：新規地域へのサービス拡大、既往サービス地域の拡充、基幹回線のループ化）	
工事：	
1994年12月～1996年12月 完工（住友商事、NEC）	
運営・管理：	
完工に伴い施設は通信省に移管された。電話普及率向上のため、民間資本の導入が図られ、通信サービスは全て民間業者によることになった。	
裨益効果：	
本プロジェクトの終了により、総合的な通信網が整備され、地方都市の生活水準の向上と経済発展に寄与するものと考えられる。	

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月
改訂1997年 3月

ASE PHIL/S 305/78

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	マニラ首都圏 (Ayala AveからR9までの15.5km区間と、EDSAとCSまでの7.2kmの区間)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	マニラ首都圏道路計画 (C-3・R-4道路建設計画)	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 116,250	内貨分	1) 76,375		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容	1. 建設道路 (1) C-3道路15.5km (South Superhighway-Rizal Avenue, Balintawakインターチェンジ附) 6車線 (2) R-4-C-5道路7.2km 4車線 四連道路6車線 2. 建設計画 (1) C-3道路南部区間の建設 (1978~85) ① 4車線道路の建設 (1979~83) ② 2車線の追加建設 (1983~85) (2) C-3道路北部区間の建設 (1982~87) ① 4車線道路の建設 (1983~84) ② 2車線の追加建設とQuezon-C-3交差点の立体交差の建設 (1984~85) ③ Balintawak分岐路の建設 (1986~87) (3) R-4と関連道路の建設 (1983~88) (4) 4交差点の立体交差の建設 (1987~89)				
4. 分類番号		4. S/W締結年月					1977年 3月
5. 調査の種類	F/S	6. 相手国の担当機関	建設省道路局 Department of Public Highways		4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 49.90 FIRR 1) 2) 3) 3)
7. 調査の目的	C-3, R-4及び関連道路建設の技術的、経済的、財政的可能性の検討	7. 調査の目的	C-3, R-4及び関連道路建設の技術的、経済的、財政的可能性の検討		条件又は開発効果	[条件] 交通需要予測 (1980年) と2000年までの年平均成長率 ① C-3道路 (15.5m) : 629,000台・キロ/日 4.4% ② R-4道路 (7.2km) : 201,800台・キロ/日 3.6% [開発効果] ① 交通目的別の節約される時間価値 年間世帯所得と年間労働時間をもとに計算。時間の短縮が他の生産活動に十分活用されない恐れがあるので時間価値を50%割引した。 自動車非保有者 保有者 1) 通勤 0.75ペソ 2.62 2) 業務 1.47 5.25 ② 走行経費の節約価値 1) 乗用車 0.29ペソ (2) トラック 2.55 3) バス 2.74 (4) ジブニー 1.78 ③ 交通量の減少と混雑緩和: 12,000台減少/日	
8. S/W締結年月	1977年 3月	9. コンサルタント	日本海外コンサルタンツ (株) (財) 国際開発センター		10. 調査団	団員数 12 調査期間 1977.3-1978.3(12ヶ月) 延べ人員 国内 65.31 現地 36.60 28.71	
11. 付帯調査・現地再委託		11. 付帯調査・現地再委託			11. 付帯調査・現地再委託	2. 主な理由 効果の大きさ: マニラ首都圏における交通混雑の緩和の効果が特に大きいことが認められた。 優先性の高さ: 各種道路事業のうち高い優先度が与えられた。	
12. 経費実績	総額 172,920 (千円) コンサルタント経費 159,884	12. 経費実績	総額 172,920 (千円) コンサルタント経費 159,884		5. 技術移転	3. 主な情報源 ①, ③, ④ 現地コンサルタントの活用: 航空写真読み取り、土質調査、測量	

外国語名 C-3 and R-4 and Related Roads Project

[F/S, D/D]

案件要約表 (M/P)

作成1991年 3月
改訂1997年 3月

ASE PHIL/S 102/79

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ボホール州全域 (4,128 町、人口76万人)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ボホール州総合開発計画	2. 提案プロジェクト の計画予算 (US\$1,000) (Peso1,000)	1)	549,300	内貨分		
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	2)			外貨分	(状況)	
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト				1. 本調査により提案されたプロジェクトの中心であるWahig-Panacsalan州の水開発、 用水・排水対策、農道及び木道施設の整備については、灌漑局 (NIA) がOECE/ローン を受けて実施中である。 2. ボホール灌漑事業 「ボホール農業総合開発計画 (1978年)」参照 3. ボホール農業振興センター (BAPC) の建設 資金調達 : 1983年7月 E/N9.7億円 (ボホール農業振興コンプレックス建設計画) 状況: (平成3年度在外事務所調査) BAPCは、低地灌漑開作開発ゾーンにある地域普及試験場の試験研究プログラムに採 用された。 (平成8年度現地調査) BAPCでは、1996年11月よりプロ技 (BAPCフェーズII) が開始された。 4. ボホール農業開発計画 プロ技: 1983年2月~1990年2月 実施 1993年~1994年 評価が進行中 (平成5年度在外事務所調査) 状況: (平成5年度在外事務所調査) ボホール州総合開発計画は1994年の「大規模19優先プロジェクト」に選択され、M/P の見直しが必要となっている。 (平成7年度現地調査) 1996年1月 フィリピン側の要請を受けて、BAPCプロジェクトのアフターケアプ ログラム実施のためのJICA調査団が派遣された。	
5. 調査の種類	M/P	本調査は、既にJICAが実施したF/S「ボホール農業総合開発計画」の対象地区を中核に農業 (林業・畜産含む) と水産業を主体とする生産セクターの開発計画、灌漑、道路、港湾を主体 とするインフラ部門の整備計画を策定した。 主な提案プロジェクトは、					
6. 相手国の 担当機関	National Council on Integrated Area Development (NACIAD)	水開発 ・ Wahig-Panacsalan川灌漑事業 ・ Tagbilaran給水場 農業 ・ 土壌技術の開発・農業振興センターの設立 ・ Wahig-Panacsalanパイロットフーム ・ 畜産事業の振興 漁業 ・ Cogrongの漁業加工基地 ・ 流域リハビリテーションプロジェクト 鉱工業 ・ 小規模工業の技術開発					
7. 調査の 目的	Wahig-Panacsalan川流域を中心とした 開発計画の策定	4. 条件又は開発効果					
8. S/W締結年月	1978年 8月	【開発効果】 ボホール州は、中部ビサヤ地域 (または、第7地域) に位置し、相対的に開発が遅れている 州である。地域総合計画の実施は、各セクター間の連関の強化を通じて、地域格差の是正に貢 献する。 主な経済的開発効果としては、①所得創出効果 ②雇用創出効果 ③需要創出効果等が考え られる。					
9. コンサルタント	(株) パラフィッコ/リサーチ/インフォ (株) 三菱総合研究所	10. 調査団 団員数 14 調査期間 1979.6-1980.2(8ヶ月) 延べ人員 国内 現地					
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	96,994 (千円) 85,175						
		5. 技術移転 OST及びカウンターパートの研修受け入れ				2. 主な理由	
						3. 主な情報源 ①、②、③、④、⑤	

外国語名 Bohol Integrated Area Development Project

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月
改訂1997年 3月

ASE PH/S 307/79

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	Ilocos州とCagayan Valley州			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・削減		
2. 調査名	病院整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Peso7.41	1) 128,388	内貨分	1) 128,388			2) 3)	
3. 分野分類	社会基盤/建築・住宅	3. 主な事業内容	内容 診療センター 4カ所 900床 県病院 2カ所 500床 州病院 13カ所 1,500床 計画事業期間は6カ年			(状況) F/S終了後、中断。 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。			
4. 分類番号		計画事業期間						1) 3)	2)
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント	4. フィージビリティとその前提条件		有			EIRR ¹⁾ 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)
6. 相手国の担当機関	保健省 Ministry of Health	10. 調査団	条件又は開発効果		① 重点項目として、 ① 感染症疾患の抑制 ② 老朽建物は病棟に転用し、診察室を新築する。 ③ 建物内の給排水設備を整備し清潔な病院にする。 ④ 病院としての最低限の機能を維持するために発電機を含む電源設備の整備、送電の系統区分を優先して行なう。 【開発効果】 対象地域での適切な医療保健サービスの実現により、健全な労働力の供給増加、医療関係者の雇用増大、医療関係機器メーカーの育成、地方公共事業としての雇用の増加等が見込まれる。				
7. 調査の目的	県病院・州病院・メディカルセンター(19病院)に係る現場分析とグレードアップの妥当性の検討	団員数	15						
8. S/W締結年月	1978年 12月	調査期間	1979.3-1980.2(11ヶ月)						
11. 付帯調査・現地再委託		延べ人月	30.32		2. 主な理由			相手国内の事情：財源の見通しが立たない。	
12. 経費実績		国内	20.26						
		現地	10.06		3. 主な情報源			①、②	
		総額	82,114 (千円)						
		コンサルタント経費	76,174						
		5. 技術移転	資料及び指導：物件で医療器材の一部が供与された。						

外国語名 Hospital Development Project

{F/S,D/D}

案件要約表 (M/P)

作成1986年 3月
改訂1997年 3月

ASE PHIL/S 103/80

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン島南東部マヨン火山周辺域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	マヨン火山砂防基本計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=Peso7.5	1) 200,900	内貨分	1) 128,500		
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	2) 外貨分			72,400	フィリピン政府は砂防工事を5ヶ年計画で予算化した。その後のフィリピン国内の経済情勢の悪化により、この予算は他のプロジェクトに転用され、工事実施に至らなかった。 大段階調査: 1983年 JICA開発調査「マヨン火山砂防計画(その他)」 1981年の台風により被害が発生し、M/Pの見直しが必要になり実施された。この調査に基づき内貨によりいくつかの導流堤が完成したが、資金不足のため十分な対策がなされていない。 状況: 1993年の噴火により溶岩流がラガスビ市内方向に流出。洪水の妨げに土石流となり、下流の河川の河床上昇を招いている。比較的年JICA F/S (1983) に基づいて自国資金にて砂防施設を1984年以來建設してきたが、1994年と1995年の台風時に壊滅的打撃を受けた。 (平成8年度国内調査) 今後の見通し: 別途開発調査の要請が出ているピコール川洪水防制計画と組み合わせて1997年度の開発調査案件として実施する方向で検討されている。(平成8年度国内調査)	
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト	ルソン島南東部にあるマヨン火山周辺地域の砂防と洪水防制のための砂防施設を建設し予警報システムを整備する。				
5. 調査の種類	M/P	砂防施設	砂防ダム 2基、床固ダム 4基	導流堤 15ヶ所、遮砂堤 43基	遊砂突堤 4基、床固工 34ヶ所		
6. 相手国の担当機関	公共事業道路省 Ministry of Public Works and Highways	予警報システム	テレメータ式雨量計、水位計	自動警報システム	警報車		
7. 調査の目的	キナリ(A)川、キナリ(B)川、ヤワ川の砂防、洪水防制計画	既設ピコール川流域予警報システムとの連結を図る	予算は1980年価値ベース				
8. S/W締結年月	1978年 6月	4. 条件又は開発効果	[開発効果] 当砂防プロジェクトは地域の社会安定を確保するための社会事業として実施される。当プロジェクトの実施により、地域住民のより良い生活環境が確保される。砂防の他、河川改修、遊砂を含め、予警報システムは砂防プロジェクトとは別個に総合的災害対策の一環として実施されるべきである。				
9. コンサルタント	日本工営(株) (財)砂防・地すべり技術センター 東洋航空						
10. 調査団	団員数	23					
	調査期間	1979.9-1981.3(9ヶ月)					
	延べ人月 国内 現地	72.38	40.36	32.02			
11. 付帯調査・現地再委託	なし						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	241,998 (千円) 231,034	5. 技術移転	①JICA: 現地事務所における砂防技術の調査を研修員受け入れ JICAを受け入れ入として2名(1ヵ月)。このうち調査員として5日間の調査(砂防、水文、河川及び測量)を分岐3ヵ月間で報告者作成-カウンターパートとの充分な意見交換を行い、報告者にとりまとめた。(Progress Report, Final Report)。②機材供与及び指導: 地上測量(予報調査、河川取壊断測量)の実施(相手国測量会社)に当り4ヵ月間監督担当			3. 主な情報源	①、②、③

外国語名 Mayon Volcano Sabo and Flood Control Project

IM/P, 基礎調査, その他

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1997年 3月

ASE PHL/A 304/80

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状																																																			
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ラポン川の北西端に位置するイロコスノルテ州			1. プロジェクト の現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 左延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅																																																		
2. 調査名	イロコスノルテかんがい計画	2. 提案プロジェクト (US\$1,000) US\$1=Peso7.4	1) 331,000	内貨分	1) 120,600 2) 210,500																																																				
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">フェーズ I</td> <td style="text-align: center;">フェーズ II</td> </tr> <tr> <td>(1) 灌漑面積</td> <td style="text-align: center;">10,200ha</td> <td style="text-align: center;">12,400ha</td> </tr> <tr> <td>(2) 頭首工</td> <td style="text-align: center;">5カ所</td> <td style="text-align: center;">2カ所</td> </tr> <tr> <td>(3) 用水路 (計)</td> <td style="text-align: center;">200km</td> <td style="text-align: center;">430 km</td> </tr> <tr> <td> 連絡水路</td> <td></td> <td style="text-align: center;">96.0km</td> </tr> <tr> <td> 管線水路</td> <td></td> <td style="text-align: center;">96.6km</td> </tr> <tr> <td> 支線水路</td> <td></td> <td style="text-align: center;">240.2km</td> </tr> <tr> <td>(4) 排水路 (計)</td> <td style="text-align: center;">150km</td> <td style="text-align: center;">120 km</td> </tr> <tr> <td> 管線排水路</td> <td></td> <td style="text-align: center;">75.2km</td> </tr> <tr> <td> 支線排水路</td> <td></td> <td style="text-align: center;">47.8km</td> </tr> <tr> <td>(5) 道路</td> <td></td> <td style="text-align: center;">94.8km</td> </tr> <tr> <td> 連絡水路沿い</td> <td></td> <td style="text-align: center;">96.6km</td> </tr> <tr> <td> 管線水路沿い</td> <td></td> <td style="text-align: center;">240.2km</td> </tr> <tr> <td>(6) 発電所</td> <td></td> <td style="text-align: center;">36,000kw</td> </tr> <tr> <td> ボナガ発電所</td> <td></td> <td style="text-align: center;">最大設備容量 6,800kw</td> </tr> <tr> <td> スエノエラ発電所</td> <td></td> <td style="text-align: center;">年間発電電力量 159.7GWh</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">年間発電電力量 39.54GWh</td> </tr> </table>				フェーズ I	フェーズ II	(1) 灌漑面積	10,200ha	12,400ha	(2) 頭首工	5カ所	2カ所	(3) 用水路 (計)	200km	430 km	連絡水路		96.0km	管線水路		96.6km	支線水路		240.2km	(4) 排水路 (計)	150km	120 km	管線排水路		75.2km	支線排水路		47.8km	(5) 道路		94.8km	連絡水路沿い		96.6km	管線水路沿い		240.2km	(6) 発電所		36,000kw	ボナガ発電所		最大設備容量 6,800kw	スエノエラ発電所		年間発電電力量 159.7GWh			年間発電電力量 39.54GWh	
	フェーズ I	フェーズ II																																																							
(1) 灌漑面積	10,200ha	12,400ha																																																							
(2) 頭首工	5カ所	2カ所																																																							
(3) 用水路 (計)	200km	430 km																																																							
連絡水路		96.0km																																																							
管線水路		96.6km																																																							
支線水路		240.2km																																																							
(4) 排水路 (計)	150km	120 km																																																							
管線排水路		75.2km																																																							
支線排水路		47.8km																																																							
(5) 道路		94.8km																																																							
連絡水路沿い		96.6km																																																							
管線水路沿い		240.2km																																																							
(6) 発電所		36,000kw																																																							
ボナガ発電所		最大設備容量 6,800kw																																																							
スエノエラ発電所		年間発電電力量 159.7GWh																																																							
		年間発電電力量 39.54GWh																																																							
4. 分類番号		計画事業期間	1) 1980. -1981.	2) 1982. -1987.	(状況) フェーズ I 次段階調査: 1980年6月 L/A0.7億円 (F/S) 1980年7月~1981年7月 D/D 資金調達: 1981年6月 L/A50億円 (事業内容: 頭首工5カ所、用水路、排水路、道路等の整備) 工事: 1982年4月~1993年12月 実施 (1987年完工したが、その後台風により取水取水が破壊され、OECDの再調査により1990年より修復工事が実施された) 運営・管理: NIAが行っている。 その他: 本件の残額にて行われた緊急防災事業により洪水被害は最小限にとどめられている。 本端灌漑施設建設パイロット事業 資金調達: 1980年9月 EN 9.16億円 (イロコス・ノルテ地区ラポン川本端灌漑施設建設計画) 工事: 建設業者・懸谷組 フェーズ II (平成5年度現地調査) フェーズ II (灌漑面積: 12,400ha) 地区については、現在RDCI (Regional Development Council I) の認可待ちの状況にあり、その後ICC (投資調整委員会) にて審査される予定である。本計画はNIAのCORPLAN (1993~2002) において2001~08年のプロジェクトとして計画されており、GECFの融資要請プログラムに含まれている。なお、本調査実施より10年以上が経過しているため、フィリピン政府側により本計画の環境アセスメントが実施され、EMB (Environment Management Bureau) にて環境面の審査を終了している。 (平成6年度国内調査) RDCIは本件を1994年に認可した。 (平成7年度現地調査) フェーズ II についてのF/Sの見直し調査が1995年中にNIAにより実施されることになっている。門借款融資への申請が出されている。 その他: 本案件対象地域の上流端にてJICA「ラオアグ川流域砂防及び洪水防除計画調査」が行われている (1995年~1997年)																																																				
5. 調査の種類	F/S	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 13.20 2) 14.00 3)		FIRR 1) 2) 3)																																																			
6. 相手国の 担当機関	灌漑庁 National Irrigation Administration (NIA)	条件又は開発効果	[条件] 経済便益は農業便益と発電便益からなる。農業便益は計画を実施した場合と実施しない場合の農産物の増加分の純利益として算定。 便益 純生産額 (単位: 百万ペソ) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">1984</td> <td style="text-align: center;">1987</td> <td style="text-align: center;">1992</td> </tr> <tr> <td>計画実施</td> <td style="text-align: center;">120</td> <td style="text-align: center;">147</td> <td style="text-align: center;">374</td> </tr> <tr> <td>計画未実施</td> <td style="text-align: center;">117</td> <td style="text-align: center;">122</td> <td style="text-align: center;">129</td> </tr> </table> [開発効果] 農業水利施設の構築による安定的な灌漑用水の供給により農業生産性の増大による農業便益の発生、農家所得の増大をもたらす。 EIRR 1) はフェーズ I、2) はフェーズ II				1984	1987	1992	計画実施	120	147	374	計画未実施	117	122	129																																								
	1984	1987	1992																																																						
計画実施	120	147	374																																																						
計画未実施	117	122	129																																																						
7. 調査の 目的	灌漑施設の整備による農業開発及び発電	8. S/W締結年月	1975年 11月																																																						
9. コンサルタント	(株) 三協コンサルタンツ	9. コンサルタント																																																							
10. 調査団	団員数	16																																																							
	調査期間	1978.8-1980.12(17ヶ月)																																																							
	延べ人月	96.92																																																							
	国内	37.18																																																							
	現地	59.74																																																							
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	11. 付帯調査・ 現地再委託	なし																																																						
12. 経費実績	総額 328,554 (千円) コンサルタント経費 290,172	12. 経費実績																																																							
		5. 技術移転	調査期間における調査方法、各分野における調査計画手法をコンサルタントから技術者に。			3. 主要情報源																																																			
						①、②、③、④、⑤																																																			

外国語名 Ilcos Norte Irrigation Project

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月
改訂1997年 3月

ASE PHL/S 308/80

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	マニラの中心部 Obando Marikina Mejaya ayan 及び南東部の地区を除く Metro Manila Area			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 延長・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・縮減
2. 調査名	マニラ・バターン道路および C-5、C-6道路建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Y215	1) 297,000 2) 3)	内貨分 99,000	1) 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容	内容 湾岸道路新設 7.0km C-5道路新設 8.6km 埋立及び社会基盤施設 900ha 立体交差化と再舗装 5カ所+15.6km				(状況)
4. 分類番号		3. 主要事業内容					
5. 調査の種類	F/S	6. 相手国の 担当機関	公共道路省 Ministry of Public Highways				<C-5道路> 次段階調査: 1992年6月 1991年11月のピナツボ火山の噴火のため、予定路線をやや内陸部に移してD/Dを実施 資金調達: BOT方式が検討されている。(平成5年度在外事務所調査) 工事: 用地問題未解決のため、未着工。 <C-6道路> 次段階調査: 未完。(用地問題がある) (平成4年度現地調査) <Manila-Bataan道路> BOT方式が検討されている。(平成5年度在外事務所調査) 状況: 1988年1月 OECF融資/A締結 (E/Sパッケージローン 20億円) 上記E/Sの一部(1.03億円)で環状5号線西・南部分の詳細設計実施(片平ラジコワダ、TCGI Engineers)を実施することになったが、1990年には規模を縮小し、BOT方式で実施する方針を決定。 (平成5年度在外事務所調査) 本プロジェクトはスービック湾都市圏庁(SBMA)のもとにあるスービック湾開発プログラムを支援するため、中期公共投資プログラムに優先プロジェクトとして位置づけられている。 (平成7年度現地調査) 本プロジェクトは中止となり、代わりにサンシモン-スービック間に全長64.2kmのマニラ-スービック高速道路の建設が行われることになった(事業費6.237百万ペソ)。
7. 調査の 目的	道路計画の策定	7. 調査の 目的					
8. S/W締結年月	1978年 8月	8. S/W締結年月	計画事業期間	1) 1981. -1987. 2) 3)			
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツ (株) 日本海外コンサルタンツ (株)	9. コンサルタント	4. フィービリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 22.60 2) 3) FIRR 1) 60.00 2) 3)		
10. 調査団	10. 調査団	10. 調査団	条件又は開発効果	本プロジェクトは、道路と埋立地の2つの構成要素から成り、上記のIRRには両者を併せた評価数値を示す。 [前提条件] ①石油製品価格上昇に伴って物価上昇があっても、現在の市場メカニズムは変化しないものとする。 ②現在の公共輸送サービス(ジープニー、バス)の運用形態は、将来著しく変化しないものとして交通量推計を得た。 [開発効果] ①首都外郭地域における計画的都市機能の形成、及び都市圏の拡大促進 ②商業立地の優位性にもとづく新産業商業圏の拡大 ③工業用地設立を通じて地方の工業開発の促進 ④より高付加価値の農産物生産への移行を通じての農家所得の向上 FIRRは60%以上。			
	団員数	13	調査期間	1979.1-1980.3(14ヶ月)			
	延べ入月 国内 現地	9.90 48.27	11. 付帯調査・ 現地再委託	調査・地質調査			
12. 経費実績	総額 コンサルタント経費	168,421 (千円) 164,825	12. 経費実績	5. 技術移転			
				① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿			

別冊題名 Manila-Bataan Coastal Road and its Related Roads

[F/S, D/D]

案件要約表 (M/P)

作成1986年 3月
改訂1997年 3月

ASE PHL/S 104/81

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ダバオ市			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ダバオ都市交通計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 246,312	内貨分	1) 110,067		
3. 分野分類	運輸・交通/都市交通	3. 主な提案プロジェクト	2000年までのダバオ市土地利用と交通M/P策定と交通問題解決のための緊急計画の立案実施を旨とする。M/Pは地域開発プロジェクトと交通プロジェクトから成り、交通プロジェクトはさらに道路、公共交通、交通管理の各プロジェクトから成る。主な事業は 地域開発 (工業団地開発(7カ所)、商業核形成(6カ所)、学閥都市開発(2カ所)) 官庁街開発(1カ所)、港湾施設整備(2カ所) 道路 幹線道路新設25区間、改良40区間 公共交通 幹線交通モードへバス導入 交通管理 交差点改良、信号機設置(66ヶ所)、バス専用レーン導入、有料駐車場等				(状況) 実施プロジェクト(平成7年度現地調査) *本M/Pの提言はダバオ政府の重要プロジェクトである沿道道路建設といたった、ダバオ市の総合都市計画に取り入れられた。 *DPWHはダバオ市内の道路計画の策定・実施において本提言を参考にしている。 *IBRD 地域開発プロジェクトによって以下の提案プロジェクトが実現した。 ・交通信号の設置 ・Waiting Shedの建設 ・カバギオ道路の建設 *21の道路プロジェクトが自己資金で実施され、うち12プロジェクト(37km)は完了し、9プロジェクト(40.6km)は施工中である。 状況: 公共輸送計画(ジープニーの交通システムの改善)に係る計画内容が一部緊急課題として採用実施されたが、計画全体としてはその活用が遅延している。 (平成8年度1回調査) ミンダナオ島の治安悪化に伴い、日本のODA事業はほとんど行われなくなり、本M/Pを受けたF/SやD/D等の次段階調査も実施されていない。近年治安状態は改善されてきているが、本M/P終了後15年が経過しており、新たな調査が求められている。
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果	現在抱えている交通問題を解決するため、及び将来の増大する交通需要に対処するため、将来の土地利用計画を踏まえ、道路網計画、公共輸送計画、及び交通管理計画を3本柱として、都市交通計画を提言したものである。				
5. 調査の種類	M/P	9. コンサルタント	大日本コンサルタント(株) 日本工営(株)				
6. 相手国の 担当機関	公共事業道路省 Ministry of Public Works and Highways	10. 調査団	団員数 17 調査期間 1979.6-1981.12(30ヶ月) 延べ人員 136.93 国内 17.33 現地 119.60				
7. 調査の 目的	1990、2000年を目標年次とした都市交通M/Pの策定	11. 付帯調査・ 現地再委託	対象地域の地形図作成(1/10,000及び1/5,000)				
8. S/W締結年月	1979年 3月	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	326,652 (千円) 323,320				
9. コンサルタント		5. 技術移転	①OJT: 交通計画に関するカリキュラムを組み、カウンターパートに研修を行なった。 ②研修員受け入れ: カウンターパート1~2名/年に対し、都市交通計画に関する研修を実施した。 ③現地コンサルタントの活用: 航空写真の作成に関し、現地コンサルタントを活用し、地形図を作成した。				
10. 調査団		3. 主な情報源	①、②、⑤				
11. 付帯調査・ 現地再委託		2. 主な理由					

外国語名 Davao City Urban Transport and Land Use

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1997年 3月

ASE PHIL/S 309/81

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状																																													
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン、ミンドロ、タバラス、ロンブロン、イバングの各州、セソン市、バラワン島			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 完成・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中																																												
2. 調査名	中部ルソン電気通信網整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥215= Peso28.3	1) 82,670	内貨分	1) 8,470 2) 3)																																														
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主要事業内容	<table border="1"> <tr> <td>内容</td> <td>フェーズ I (1991年)</td> <td>フェーズ II (1994年)</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>電話架設</td> <td>8,210</td> <td>5,510</td> <td>13,720</td> </tr> <tr> <td>SHF伝送路</td> <td>9区間、466.31km</td> <td>2区間、115.4km</td> <td>11区間、581.7km</td> </tr> <tr> <td>UHF/VHF伝送路</td> <td>34区間</td> <td>110区間</td> <td>144区間</td> </tr> <tr> <td>テレックス交換局</td> <td>2局</td> <td>-</td> <td>2局</td> </tr> <tr> <td>同集計局</td> <td>9局</td> <td>5局</td> <td>14局</td> </tr> <tr> <td>テレックス及びセンテックス局</td> <td>38局</td> <td>84局</td> <td>122局</td> </tr> <tr> <td>市外ケーブル長</td> <td>78.2km</td> <td>143.5km</td> <td>191.7km</td> </tr> <tr> <td>市内ケーブル長</td> <td>238km</td> <td>133km</td> <td>371km</td> </tr> <tr> <td>局舎(無線局、電話局等)</td> <td>54局</td> <td>123局</td> <td>177局</td> </tr> <tr> <td>アクセス道路</td> <td>32.5km</td> <td>55.7km</td> <td>88.2km</td> </tr> </table>			内容	フェーズ I (1991年)	フェーズ II (1994年)	合計	電話架設	8,210	5,510	13,720	SHF伝送路	9区間、466.31km	2区間、115.4km	11区間、581.7km	UHF/VHF伝送路	34区間	110区間	144区間	テレックス交換局	2局	-	2局	同集計局	9局	5局	14局	テレックス及びセンテックス局	38局	84局	122局	市外ケーブル長	78.2km	143.5km	191.7km	市内ケーブル長	238km	133km	371km	局舎(無線局、電話局等)	54局	123局	177局	アクセス道路	32.5km	55.7km	88.2km	外貨分	74,200
内容	フェーズ I (1991年)	フェーズ II (1994年)	合計																																																
電話架設	8,210	5,510	13,720																																																
SHF伝送路	9区間、466.31km	2区間、115.4km	11区間、581.7km																																																
UHF/VHF伝送路	34区間	110区間	144区間																																																
テレックス交換局	2局	-	2局																																																
同集計局	9局	5局	14局																																																
テレックス及びセンテックス局	38局	84局	122局																																																
市外ケーブル長	78.2km	143.5km	191.7km																																																
市内ケーブル長	238km	133km	371km																																																
局舎(無線局、電話局等)	54局	123局	177局																																																
アクセス道路	32.5km	55.7km	88.2km																																																
4. 分類番号						(状況)	次段階調査: 1987年12月 I/A 7.07億円(全国通信施設事業 E/S) 資金調達: 1990年2月 I/A 217.52億円(うち内貨51.68億円)(全国通信施設事業) (事業内容:リージョンIII、IV、Vの71都市とマニラを結ぶ市外電話網のための伝送施設、市内・市外交換局架設(中継容量56,950回線)) 工事: 1991年5月 業者契約調印(任友商事) <工事実施者> 交換: NEC、EXIO 伝送: NEC、NESIC 線路・土木: 住友電工、COMSYS、JCS 局舎・鉄塔・道路: NESIC、AISA CONSTRUCTION 1991年6月 着工 1997年3月 完工予定(平成8年度国内調査) 保守・管理: 民間企業のDigitalが実施中。 本実施プロジェクト: ビナツボ山噴火被災地域のプロジェクトは別途代替エリアにおいて実施。																																												
5. 調査の種類	F/S																																																		
6. 相手国の 担当機関	電気通信局 Bureau of Telecommunications																																																		
7. 調査の 目的	電気通信局の作成した計画のF/S																																																		
8. S/W締結年月	1980年 4月	計画事業期間	1) 1982. -1986. 2) 3)																																																
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 72.53 FIRR 1) 7.26 2) 11.75 2) 6.89 3) 3)																																															
10. 調査団	団員数 13 調査期間 1981.3-1982.3(12ヶ月) 延べ人月 国内 現地	条件又は開発効果	(開発効果) ①対象地域内の無電話町村への新しい電話サービスの提供 ②老朽化した町村の電話機能の整備 ③行政能力の向上とタイムリーな行政の推進 ④地域産業と地域開発の促進 ⑤観光産業等観光への寄与 ⑥地方の町村における居住環境の向上 ⑦電気通信に対する信頼性の向上と需要の誘発 上記EIRRとFIRRは、1) フェーズI、2) プロジェクト全体を示す。																																																
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし					2. 主な理由	①効果の大きさ ②優先度の大きさ																																												
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	46,006 (千円) 15,139	5. 技術移転	1) 研修員の受け入れ: カウンターパート2名、 2) カウンターパートに対するOJT				3. 主な情報源	①、②、④																																											

邦題: Rural Telecommunications Project in Regions III (Central Luzon) and IV (Southern Tagalog)

IF/S, D/D

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1997年 3月

ASE PHL/S 310/81

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ムソン島バンバンガデルタ (327ha)			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中		
2. 調査名	バンバンガデルタ開発計画	2. 提案プロジェクト (子)	1) 182,666	内貨分	1) 102,666 2) 49,333 3)				
		(US\$1,000)	2) 84,000	外貨分	80,000 33,333				
		US\$1=Peso7.5	3)						
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主要事業内容	1) 洪水制御 (河道改修 40km, 堤防 97km, 河道掘削 33万m ³ , 既存堤防の高上げ 35.6km, ベースマウンド 48.8km, 堤岸 4km, 樋管 19カ所, 養魚池取水口 26カ所, 橋梁 2カ所) 2) 灌漑整備 (頭首工 1カ所, 灌漑面積 14,000ha, 主水路計 37km, 第2次・第3次水路計 145km) 計画事業期間 1)は10年間, 2)は7年間						
4. 分類番号		8. S/W締結年月					計画事業期間		1) 2) 3)
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント					4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 10.80 FIRR 1) 15.40 2) 2) 2) 3) 3) 3)
6. 相手国の 担当機関	公共事業道路省及び国家建設庁 (DPWILNIA)	10. 調査団					条件又は開発効果		
7. 調査の 目的	既存M3の見直しと優先プロジェクト のF/S	団員数					[条件] 治水事業の便益は見込まれる農作物、漁業、私有財産、公共施設等の被害軽減額、また雨期に耕作可能な農地が利用できるようになる結果として期待できる農作物生産を評価。 灌漑事業の便益は、計画を実施した場合と実施しない場合に行われる農作物の直接便益の差額とした。		
8. S/W締結年月	1980年 5月	調査期間					[開発効果] ①洪水制御プロジェクトの実施により、19,000haの土地及び13400棟の家屋が洪水の被害を免れ、また年間15,000トンの米と2,400トンの漁獲量が実現する。 ②灌漑プロジェクトの実施により、47,000トンの米が増産される。集約的農業の普及により、農家所得は現在の4～6倍に改善される。		
9. コンサルタント	日本工営(株) 日本建設コンサルタント(株)	延べ人月 国内 現地					11. 付帯調査・ 現地再委託		
10. 調査団		107.48 45.94 61.54					12. 経費実績 総額 コンサルタント経費		
11. 付帯調査・ 現地再委託	地形図作成		5. 技術移転						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	435,309 (千円) 267,522		① 月例会議による比類スタッフへの技術移転 ② 研修員受け入れ: 4名が日本の洪水制御、灌漑事業を視察 ③ 比類スタッフとの共同作業 (現地調査、設計作業、事業費見積等)						
			3. 主要情報源						
			①、②、③、④						

外国語名 Pampanga Delta Development Project

別紙有り [F/S, D/D]

状況（要約表添付文書）

ASE PHL/S 310/81	(F/S)
調査名	バンバンガデルタ開発計画
国名	フィリピン
調査種類	F/S
分野	社会基盤/河川・砂防
現在の状況	具体化進行中
状況 大段階調査： 1986年5月 I/A7.05億円 (F/S) 1987年10月～1990年5月 D/D 資金調達： 1990年2月 I/AS6.34億円（うち内貸分23.6億円）（洪水制御事業） （事業内容：マニラ湾北方のバンバンガデルタ流域の20年確立の洪水対応の築堤・浚渫等の改修工事、浚渫船の購入等） 1991年7月 I/A94.27億円（灌漑事業） （事業内容：バンバンガ河右岸地域15,300haに於ける土木工事（頭首工、用排水路等）、維持管理用機器の調達） 工事： 下記状況により着工していない。 状況： （平成5年度現地調査） OECFは、4パッケージに分れた工事区分の実施プログラムの契約を1993年7月に了承している。実施機関、コンサルタント、コントラクターは現地事務所を開設。建設スケジュールが遅れている理由としては、①工事エリアの住民移転が完了していない、②収付派の説行、③環境調査承認の3点が満足されていない為、OECF側は現地への資金調達を実行していない。DPWHは問題解決に向けて努力している状態である。 （平成6年度国内調査） 1994年5月、環境適合証明書が承認発給された。しかし、OECFは用地収容と立ち退き家屋物件の補償が完了しない限り、事実上工事の開始は不可能との理由で、工事資金の貸付実行開始を差し止めている。このため、工事を一時中止している。DPWHは、4年次計画の工事区間のうち、第1年次の工事区間の用地と家屋物件の補償を1994年中に終了すべく努力しており、1995年初より工事再開の見込である。 （平成7年度国内調査） 灌漑計画の工事開始に先立ち、1992年2月～1993年2月に設計の見直し、PAQ、入札書類の作成が実施された。PAQは1992年12月に行われたが、ピナツボ山噴火の影響を受けて、1993年2月より一時事業実施を見合わせる事となった。1994年NIAより事業再開の要請が出され、1995年7月よりOECFによる再開可否の調査のため、SAPIチーム（日本工営）が派遣されている。1995年12月までに結論を出す予定。 （平成8年度国内調査） SAPI調査に基づき、詳細設計の見直しを実施した。 調査結果： 1.ピナツボ山噴火の影響は事業の実施を不可能にするほど大きくない。 2.当初調査予定面積はバンバンガ河右岸に位置する12,000haから右岸地14,100ha及び西部地12,400haの合計10,500haの開発計画となった。 3.ピナツボ山噴火のため1993年より中断していたコンサルサービスを1994年4月より開始、灌漑施設の設計見直しを実施し、事前審査手続き、入札業務及び施工監理等作業を実施する。	

案件要約表 (基礎調査)

作成1990年 3月

改訂1997年 3月

ASE PHIL/S 501/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン島北部のカガヤンバレーからカガヤン州アハリまでの地域 (11,000km ²)		1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	カガヤン・バレー地区地図作成	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分 2)		
3. 分野分類	社会基盤/測量・地図	3. 主要提案プロジェクト			(状況) 活用状況: (平成3年度在外事務所調査) 本調査のコントロールデータは政府や民間の測量士により使用された。また、地形図は河川流域や首尾地域の地域開発計画策定の際、活用された。 (平成5年度現地調査) 完成度は高く有意義に使われている。現在環境調査の目的のために、拡張した周辺地域の調査を内部予算で実施中である。	
4. 分類番号		1年次：全域の空中写真撮影 (1:30,000、15,000km ²) 2年次：基準点測量 3年次：水準、現地調査、空中三角測量オルソフォト作成 4年次：空中三角測量、地形図原図14作成、オルソフォトマップ 5年次：地形図4作成 (1:25,000、724葉)				
5. 調査の種類	基礎調査					
6. 相手国の 担当機関	国防省沿岸測量測量局					
7. 調査の 目的	ルソン島北部カガヤンバレー地域約11,000km ² の1:25,000地形図の作成					
8. S/W締結年月	1978年 3月	4. 条件又は開発効果				
9. コンサルタント	(株) 国際建設技術協会	[前提条件] ①縮尺1:25,000地形図作成に適した既存空中写真が無いため新規に縮尺1:30,000空中写真撮影を実施した。(1:10,000正射写真図を考慮) ②地形図を表現するための1:25,000の国式および国式適用規程は、比国のものを1:1比図で複製し、比国の現況を反映したものとした。 ③図化のための標定測量は、地形上、三角あるいは多角測量が困難と予想された地域について比国が人工衛星を利用した測量を行った。 [開発効果] ①対象地域の全般的開発計画立案のための基礎資料を提供できる。開発分野としては、交通網整備、洪水災害防止、農業、港湾整備等。 ②比国では経験のない縮尺1:25,000地形図作成の実施を通じ、技術者への技術移転が図られた。				
10. 調査団	団員数 19 調査期間 1979.2-1983.2(48ヶ月) 延べ人月 国内 現地					
11. 付帯調査・ 現地再委託					3. 主な情報源	①、②、③
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	931,676 (千円) 803,651	5. 技術移転 OJT: 1:25,000地形図作成の技術移転				

外国語名 Topographic Mapping Project for Cagayan Valley

IM/P, 基礎調査, その他

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1986年 3月
改訂1997年 3月

ASE PH/L/ 202B/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ラオアグ地区/イロコス・ノルテ州、レガスピ市/アルバイ州、 ダラガ市/アルバイ州ダグビララン市/ボホー州			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> 遅延・中止 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	地方都市上水道計画	2. 提案プロジェクト 子算 (US\$1,000) US\$1=Peso7.80	M/P 1) 56,480 内貨分 21,860 外貨分 34,620 2)				(状況) 計画内容変更： マルコス政権崩壊によって、本計画の内容は大幅に変更された。本調査からはラオアグ地区/イロコス・ノルテ州のみが採用され、別途、ダグバン市(最近の地震のためD/D中) パボンボンソラン市と合わせて規模を縮小してOECDに申請された。 段階別調査：1990年5月 D/D終了 資金調達：1988年1月 L/A 12,72億円 (地方都市水道整備事業、内貨分3.81億円) 工事：1990年5月 着工 1994年7月 ラオアグ地区完工 *ダラガ及びレガスピ地区 1989～1991年 D/Dおよび工事 (DANIDAの援助21,000DKによる) *ダグビララン市 (平成7年度現地調査) 州政府とダグビララン市の間で合意ができていないため未着工。
3. 分野分類	公益事業/上水道	3. 主提案プロジェクト/事業内容	F/S 1) 16,620 内貨分 6,220 外貨分 10,400 2) 8,640 3,720 4,920 3) 6,510 2,670 3,840				
4. 分類番号							
5. 調査の種類	M/P+F/S						
6. 相手国の 担当機関	地方水道庁 Local Water Utilities Administration						
7. 調査の 目的	2010年目標の水道事業拡張計画を策定し、その中から緊急度の高いものを検討し、FSを実施する						
8. S/W締結年月	1981年 3月						
9. コンサルタント	(株) 日本コロン	計画事業期間	1) 1984.1-1986.12 2)				
			3)				
		4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)		
10.	団員数	9	条件又は開発効果				
調査団	調査期間	1981.6-1982.6(12ヶ月)	<M/P> [条件] 給水人口が増加することを考慮にいれた数値に基づき、将来需要水量を算出した。 [開発効果] ①既存水源の有効利用 ②近年来慢性化している水不足の解消 ③水道の拡張 <F/S> [前提条件] 2010年を目標とするM/Pを作成、3段階にわたる水道整備計画を提示した。 F/Sは第1期事業について、及び第1期と第2期の合同事業について行った。 [開発効果] 給水区域及び給水人口の増加、安全な水の連続かつ安定した供給、衛生的な環境の確立、大規模災害の防災、土地の価値の上昇、雇用機会を提供など 地区別のEIRRは次の通りである。 (第1期) (第1期+第2期) 1)ラオアグ地区 11%～14% 9%～11% 2)レガスピ地区 24%～37% 14%～18% 3)ダラガ町 40%～49% 17%～24% 4)ダグビララン市 14%～18% 16%～19%				
	延べ人月 国内	79.95					
	現地	45.23					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	182,931 (千円) 180,464	5. 技術移転	① 目標項目の受け入れ：カウンターパート4名に対して水道事業の調査、計画及び運営に関する 移転を行った。 ② 共同で報告書作成：専任のカウンターパートが現地チームと共同で調査を進めた。			3. 主な情報源 ①、④、⑤	

外国語名 Local Water Supply Projects

[M/P+F/S]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1986年 3月
改訂1997年 3月

ASE PHIL/S 201B/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	カナンバラガン湾/ルソン島北部			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	アイリーン港整備計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso7.95	M/P	1) 内貨分 2)	外貨分		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主提案プロジェクト/事業内容	F/S	1) 12,941 内貨分 2) 3)	4,167 外貨分 8,774		
4. 分類番号		3. 主提案プロジェクト/事業内容 プロジェクト予算は短期計画についての。 <M/P> ルソン島北東部にあるアイリーン港を整備する。 ①2000年目標(想定貨物量850千トン)のM/Pの主な事業は次の通り。 外国貿易用岸壁 -10m, 15,000DWT 2バース新設 国内貿易用岸壁 -7.5m, -5.5m 3バース新設 国内コンテナ岸壁 -7.5m 1バース新設 土庫、倉庫、漁港、流通センター、工業用地 ②1987年目標(想定貨物量248千トン)の短期整備計画の主な事業は次の通り。 外国貿易用岸壁 -10m, エプロン幅25m 1バースを既存岸壁に連続 土庫 1棟、野積場、既設港道路改良舗装 <F/S> 内容(短期整備計画) 規模 新設外貨埠頭(水深-10m) 1バース(延長 200m) 泊池 () 750千m ³ 土庫 (40m×90m) 1棟 取付道路 (幅員10m) 1.6km				(状況) 中止要因: 1986年の政変のため工事計画は中断。 現時点では、実現不可能と見なされている。 中止に至るまでの状況 次段階調査: 1983年9月 OECF融資 1/A締結(アイリーン港内発 F/S, 2.4億円) 1986年8月 詳細設計終了	
5. 調査の種類	M/P+F/S						8. S/W締結年月
6. 相手国の 担当機関	フィリピン港務庁 The Philippine Ports Authority	9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター		計画事業期間 1) 1983.10-1985.12 2) 3)		
7. 調査の 目的	ルソン島北東部のRegion IIの発展を支援する2000年を目標年次とするアイリーン港のM/Pの作成、1987年を目標年次とする同港の短期整備計画の作成	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 25.20 2) 3)	FIRR 1) 5.20 2) 3)		
8. S/W締結年月	1981年 2月	10. 調査団	条件又は開発効果		2. 主な理由 ①道路整備の遅れおよび港湾貨物量の伸び悩み ②政権交代(マルコス政権の交代)		
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター	調査期間	1981.5-1982.3(11ヶ月)				
10. 調査団	団員数 9	延べ人月	46.98				
11. 付帯調査・ 現地再委託	地質・海象調査	国内	35.10				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	135,996 (千円) 101,988	現地	11.88				
		5. 技術移転	①OJT: 現地実地に際しOJTを実施 ②研修員の受け入れ: カウンターパート3名がJICAカウンターパート研修を受講 ③共同で報告書作成 ④現地コンサルタントの活用: 海象観測、1頁ボローダグ		3. 主な情報源 ①、②、④		

外国語名 Development Project of the Port of Irene

[M/P+F/S]

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1997年 3月

ASE PHL/A 306/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	レソン(ル)キャピタラマラボン地域 (面積約13,000ha)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 延滞・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 具体化進行中
2. 調査名	アルコガス計画	2. 投資プロジェクト 子算 (US\$1,000) US\$1=Peso8	1) 23,290	内貨分	1) 12,890 2) 3)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	作付面積 : 3,040ha (うちサトウキビ2,380ha) 管線道路 : 4km 支線道路 : 118km 関連構造物 : 橋梁2、カルバート23 上記子算は工費諸門含む			(状況) 延滞・中断要因: 原油価格の下落により、フィリピン政府は本計画の実施を保留。 詳細: (平成5年度現地調査) 本計画の管轄機関としてPNAC (Philippine National Alcohol Corporation) が実施面を担当し、PNOC (Philippine National Oil Company) が実施・運営面を担当する予定であった。しかし、1980年代中頃から原油価格が下落したため、フィリピン政府は本計画の実施を棚上げしている。原油価格の急変や他のエネルギー源(石炭・バイオガス・自然エネルギーなど)の状況が変わらない限り、アルコガス計画はフィリピン政府内で取り上げられない可能性が高いと思われる。なお、PNAC全体及びPNOCの一部(アルコガス担当部)が解体された。 (平成8年度国内調査) 原油価格の下落や他のエネルギー源の状況に変化が生じない限り、案内復活の可能性は低いと思われる。	
4. 分類番号		5. 調査の種類					F/S
7. 調査の 目的	アルコール精製プラント及び原料供給のためのプランテーション供給における原料供給用農場開発	8. S/W締結年月	1980年 12月	9. コンサルタント	日本工営(株) 中央開発(株)		
10. 調査団	団員数 : 11 調査期間 : 1980.3-1982.3(29ヶ月) 延べ人月 : 32.00 国内 : 10.00 現地 : 22.00	11. 付帯調査・ 現地再委託		12. 経費実績 総額 : 139,123 (千円) コンサルタント経費 : 101,171			
		4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 9.70 ²⁾ ³⁾			
		条件又は開発効果	[条件] 農家便益は、計画を実施した場合としなかった場合の農業純収入の差を基に算定。 [開発効果] 農家収入の向上、雇用機会の増大、交通網の充実、等			2. 主な理由	
		5. 技術移転	調査期間を通じ、カウンターパートに対する技術移転			3. 主な情報源 ①	

外国語名 AlcoGas Project

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1997年 3月

ASE PHL/A 305/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン島北西部 Pangasinan 州 マビニ地区 (長辺長約98.4km、人口約108,000人)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	マビニ地区農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Peso8	1) 127,129	内貨分	1) 55,698			2) 3)
			2) 3)	外貨分	71,431			
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容				(状況) 大規模調査: 資金調査: 状況: (平成3年度在外事務所調査) 優先順位が定まらないまま、マルコス政権からアキノ政権への移行があり、棚上げされた。北同政府側も、資金調査の意図なし。 (平成5年度現地調査) 本計画はNIAのCORPLANでは1998~2005年の計画として位置づけられている。地元ではALABAMIASプロジェクトという計画名への変更を希望しているが、計画内容に変更がない。 本計画の対象地域はラモス現人候補の地域にあたるため、状況により資金調査や実施計画時期が早まる可能性があるとの見込みはNIAでは予測している。 (平成7年度現地調査) NIAは本件をBOTにより実施したい意向である。 (平成8年度国内調査) 本計画の事業費が高額なために実施への困難性があるのではとの観点から、段階施工の可能性を検討してみたが、受益地区の標高とダム高の関係から、これも不可能であり括弧施工でなければ所期の目的が達成できないとの判断に達した。		
4. 分類番号		フィリピン国政府は、国家開発5ヵ年計画において、農業開発に高い優先順位をおき、水源開発による農業用水の確保を通じて食糧の増産と地域住民の所得向上に努めている。 このような背景のもとに、同国政府はルソン島北西部のパンガシナン州西部に位置するマビニ地区において、灌漑施設を新設又は改修して農業用水を供給することにより米の増産を図ると共に、関連農業開発施設や制度の改善を通じて農家の所得を向上させ、民生の安定を図ることを計画している。 対象の面積 : 20,000ha 灌漑面積 : 11,500ha ダム : 形式 センターコア型ロックフィルダム 堤高 88.5m 堤長 530m 貯水池 : 貯水量 3,03億m ³ 、有効貯水量 2,40億m ³ 満水面積 12.2km ² 専水路 : 7.7km 幹線用水路 : 52.5km 支線用水路 : 135.3km 発電施設 : 発電所2ヵ所 施設容量3,000KW, 7,000KW 年間発電量2,500万KWH						
5. 調査の種類	F/S	計画事業期間						
6. 相手国の担当機関	国家灌漑局 National Irrigation Administration (NIA)	1) 1983. -1988. 2)						
7. 調査の目的	マビニダム及び灌漑施設の建設による本農業開発計画のフィージビリティを判定する	3)						
8. S/W締結年月	1981年 2月	4. フィージビリティとその前提条件						
9. コンサルタント	日本技術開発(株) (株)日本水工コンサルタント	有 EIRR 1) 12.80 FIRR 1) 2) 3)						
10. 調査団	団員数 15 調査期間 1981.9-1982.3(7ヶ月) 延べ人月 44.96 国内 15.17 現地 29.79	条件又は開発効果						
11. 付帯調査・現地再委託	調査地質調査	[前提条件] ①一般工事費に対して、建設費換算係数0.827を適用する。 ②維持管理費に対して、標準換算係数0.820を適用する。 ③受益は灌漑によるものと発電によるものを用いる。 ④ダム建設は6年目で完了し、7年目には全受益の1/3が発生し、8年目より100%の受益が発生するものとする。 ⑤プロジェクトの耐用年数は、施設の完全稼働開始後50年間とする。 [開発効果] ①食糧増産による、フィリピン内の食糧自給への貢献 ②地区内農家の所得の増大 ③施設の建設による雇用機会を増大 ④ダムの建設による洪水被害の軽減						
12. 経費実績	総額 106,975 (千円) コンサルタント経費 99,241	5. 技術移転 1) OFF 2) 研修員の受け入れ (2名)						2. 主要理由 政治経済の状況悪化。
						3. 主要情報源 ①、②、③、④		

外国語名 Mabini Agricultural Development Project

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月
改訂1997年 3月

ASE PHIL/S 312/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	マニラ首都圏南部、Las Pinas-Paranaque及びMuntinlupa市等をカバーする			1. プロジェクトの現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	マニラ首都圏南部地区幹線道路網計画	2. 提案プロジェクト名 (US\$1,000) US\$1=¥225= Peso7.97	1) 92,200 2) 3)	内貨分	1) 63,000 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主要事業内容				(状況) (1) Paranaque - Sucat道路拡幅 大段階調査: 1986年7月~1990年3月 D/D 自己資金で実施 (コンサルタンツ: TCGI Engineers) 資金調達: 1984年9月 世界銀行(1.02億ドル)及び自己資金(1.79億ペソ) 工事: 1990年5月 着工 1991年11月 パッケージ1の契約が通行権問題により打ち切られた 1992年5月 パッケージ2および3完工 1996年3月 ループI及びII拡幅工事着工(1996年9月完工予定) (2) Zapote - Alabang道路拡幅 大段階調査: D/D (世界銀行) 資金調達: 自己資金 工事: 1991年完工予定であったが、通行権の問題により遅延 (平成5年度在外事務所調査) 1996年4月 R-1とZapote-Alabang道路を結ぶZapote-Alabang立体交差建設工事着工(1997年10月完工予定) (3) Taguig - Las Pinas - Muntinlupa道路建設 大段階調査: 1986年4月~8月 F/Sレビュー(資金は世銀とPCD) JICA/F/Sとの相違点・通行権獲得コストの上昇により、ルートが同様に空港のすぐ南側を通るTaguig-Paranaque道路(延長12.9km)に変更 (Southern Section of C-5) 1988年1月 1/A20億円(F/Sパッケージローン)のうちの1.08億円 1989年4月~1991年1月 環状5号線西・南部分のD/D実施; C-5のケンソン市区間のalignment変更。(コンサルタンツ: 片平エンジニアリング・TCGI Engineers) 資金調達: 1988年1月 1/A48.57億円(メトロマニラ環状5号線・放射4号線道路建設)(事業内容: C-5南部分、及びC-4(EDSA)とC-5を結ぶR-4(東部分)の建設事業費総額14.45億ペソ(外貨分8.73億ペソ、内貨分5.72億ペソ) 工事: 1990年12月 着工(但し、放射4号線東部分の工事は、不法占拠者の移動問題により大幅に遅延。また、用地取得交渉の遅延により、環状5号線南部分の工事は未着手) 進捗状況: C-5の南1区(うちSouth Super Highwayの東側は完工済(1995)。その西側については未着手(平成8年度国内調査)	
4. 分類番号		3. 主要事業内容					
5. 調査の種類	F/S	3. 主要事業内容					
6. 相手国の担当機関	公共事業・道路省 Ministry of Public Works and Highways	3. 主要事業内容					
7. 調査の目的	道路計画の策定	3. 主要事業内容					
8. S/W締結年月	1980年 12月	3. 主要事業内容					
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツ	3. 主要事業内容					
10. 調査団	12	3. 主要事業内容					
11. 付帯調査・現地再委託	測量 土質調査 材料分析	3. 主要事業内容					
12. 経費実績	総額 コンサルト経費	3. 主要事業内容					

外国語名 Metro Manila Outer Major Roads Project (Southern Package)

[F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月
改訂1997年 3月

ASE PHL/S 311/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ダルトンパス			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	ダルトン・パス・トンネル計画	2. 提案プロジェクト子目 (US\$1,000) US\$1=Peso82	1) 63,628	内貨分	1) 15,398			2) 48,230
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容				(状況) 中止要因： トンネル計画の代わりに、ダルトンパス代替ルートの建設が動き出したため。 1. トンネル計画 本調査は、当該案件が技術的、経済的にフィージブルであるとしているが、単一道路プロジェクトとしては所要事業費が大きすぎるため、フィリピン国政府はその実施を延期した。トンネル建設については、経済が発展し、交通需要が増加してトンネルの必要額が高まるのを待っている状態である。 2. 防災工事を含む現道改良 現在、年度毎の投資額の少ない現道の防災改良工事を中心として、当プロジェクトのパートBで取り上げた防災対策工法を採用して、事業を実施している。 資金調達： OECF借款 工事： 実施中 3. 代替ルート 1990.7.16のルソン島の地震により、当該道路も多大な被害を受けたため、比政府は復旧か代替道路にするか検討を始め、このためダルトンパスを含むルソン島の広域道路網の調査を日本政府に要請し、同計画もその一環としてレビューされる予定である。この全体計画は、1993年4月に完成する予定である。災害発生時にダルトンパスの代替ルートとして使用できる道路の建設計画が立案されている。(平成7年度国内調査) 次段階調査： 同借款による詳細設計実施が決定。(平成7年度(国内調査)		
4. 分類番号		国道5号線(日比友好道路)は、マニラ都市圏を含むルソン島中部平原と同島北部のカガヤンバレー地域を結ぶ重要な道路であり、ダルトンパス付近は台風シーズンに決壊、河川浸蝕等交通が途絶する。かかる状況に鑑み、ダルトンパス地域に対するトンネル計画を作成するものである。						
5. 調査の種類	F/S	計画事業期間						
6. 相手国の担当機関	公共事業道路省	1) 1983. -1990.	2)					
7. 調査の目的	トンネル建設計画及び道路防災計画の策定	3)	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 17.80			FIRR 1) 2) 3)
8. S/W締結年月	1981年 2月	条件又は開発効果						
9. コンサルタント	(株) 片平エンジニアリング・インフラ東洋航空	【前提条件】 2015年の日交通量を7,910台とし、その換気方式をジェットファンから斜坑タイプに変更する。また、トンネル施設に必要な電力は、1982年に建設が完了する Gabut 変電所より受電する。 【開発効果】 ダルトンパス地域の交通確保、さらに現在の交通止めのマニラ首都圏との連絡は国道3号線に依存しているが、そのための運行距離時間増大、物価上昇等のコストの減少。						
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1981.5-1982.3(10ヶ月) 延べ人月 国内 68.76 現地 13.93 54.83	11. 付帯調査・現地再委託 地質調査 土質試験 交通調査						
12. 経費実績	総額 217,540 (千円) コンサルタント経費 215,452	5. 技術移転 通常の作業に対してカウンターパートに各分野別に実施。特に交通調査のうちOD調査に関しては、対象範囲の選定、表作成、集計解算の方法等について相手国職員に対して実施。						
		3. 主要情報源 ①、②、③						

外国語名 Dalton Pass Tunnel Project

[F/S, D/D]

案件要約表 (その他)

作成1990年 3月
改訂1997年 3月

ASE PHIL/S 602/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	4. ソン島南東部マヨン火山周辺域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	マヨン火山砂防計画	2. 提案プロジェクト ト/計内予算 (US\$1,000) US\$1=₱=₦8	1)	20,190	内貨分			1)
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な提案プロジェクト			外貨分	5,500	(状況)	
4. 分類番号		日本の協力によるM/Pが1981年に提案されたが、その実施の準備中の1981年6月に土砂流出災害が発生した。このため、アフターケア調査として、既往M/Pを見直し、被害の大きな地域について緊急復旧計画を立案(最優先砂防計画の詳細設計含む)した。				原因理由: マヨン火山の噴火 (1) フェーズ1 資金調達: 自己資金 工事: 下記の両側斜面の工事が完了された。 ・キラングアイ川 : 導流堤 No.2 ・アメリン川 : 導流堤 No.2, No.3 & No.4 ・パワーブラボド川 : 導流堤 No.5 & No.6 その後: 1984年にマヨン火山が噴火し、大量の土石流(100万m ³)が発生した。東側斜面の緊急工事を含んだ工事資金融資の申請が、OECD(1989年16次)になされたが、遅り延べとなった。 (平成5年度現地調査) 調査結果により提案されている計画とプログラムの実施のため、OECDの借款条件として申請された。OECD側としては、噴火が落ち着くまで様子を見ているとしている。従って、遅延はあまり見られない。		
5. 調査の種類	その他	第1ステージ修繕工事 (キラングアイ川、マサラクグ川、ナシシ川、アスリン川(1)、アスリン川(2)、アジェオ川、パワーブラボド川の導流堤、遊砂堤、床固めダム、砂防ダム)	第1ステージ警報システム					
6. 相手国の 担当機関	公共事業道路省 Ministry of Public Works and Highways	上記予算は、砂防工事のみ。1982年価格ベース。						
7. 調査の 目的	デーリン台風(1981年)による災害状況に基づいたマヨン山麓山麓の砂防計画	4. 条件又は開発効果						
8. S/W締結年月	1982年 2月	[開発効果] 当プロジェクトの実施により地域住民の生活基盤を、土石流・泥流による被害から守り、社会安定とより良い生活環境を確保する。						
9. コンサルタント	日本工営(株) (財) 砂防・地すべり技術センター							
10. 調査団	団員数	12						
	調査期間	1982.6-1983.3(10ヶ月)						
	延べ人月	56.63						
	国内	33.03						
	現地	23.60				2. 主な理由		
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	144,353 (千円) 138,421	5. 技術移転	① カウンターパートに対して現地で砂防技術の講習を実施 ② カウンターパートに砂防、水文、河川及び測量の研修を実施			3. 主な情報源 ①、②、③		

外国語名 Mayon Volcano Sabo and Flood Control Project(Re-Study)

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1997年 3月

ASE PHL/A 309/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	フィリピン・ルソン島中部ブラカン及びバタンガシ (対象面積 35,000ha)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延滞・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・削減 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	かんがい組織維持管理強化計画 (AMRIS, 18地区)	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Peso11	1) 46,450	内貨分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	ADBローンにより実施されたアンガット・マシム地区のうちアンガット・マシム地区を含む31,400haの国内灌漑施設 (AMRIS) 地区のF/S、及び18地区の国内事業地区の改修計画に関わるF/Sの二つからなる。主目的は既存灌漑施設の改修、改良及び水の有効利用に関するO&Mの強化で、これにはNIAの維持管理費の検討、灌漑施設の水務組合への移管など農民の水利用化計画も含まれている。			(状況) ①プストス頭首工 調査実施後の台風による洪水のため鋼製セクターゲートに損傷を受けた。NIAは1993年にこのプストス頭首工改修工事を最優先緊急事業として、日本政府に異償資金協力での援助を要請した。(平成6年度(国内調査) 次段階調査: 1996年3月 JICAが基礎調査のための調査団派遣。(平成7年度現地調査) 資金調達: 1996年7月 E/N 15.56億円(平成8年度国内調査) 工事: 1996年12月 着工 ②畑地灌漑プロジェクト *畑地灌漑プロジェクト 日本の技術協力による畑作振興対策の一環として同事業地区内(ブラカン州サンラフェル)に畑地灌漑試験圃場の建設が行われ諸試験が開始されている。 1988.10.24 無償E/N (畑地灌漑技術センター建設計画 12.7億円) 1993.5.28 畑地灌漑プロジェクト技術協力フェーズ2開始	
4. 分類番号		①頭首工					改良 3
5. 調査の種類	F/S	②用水路	161	110	271km		
6. 相手国の担当機関	(国家灌漑) National Irrigation Administration (NIA)	③用水路構造物	2,866	166	3,032カ所		
7. 調査の目的	NIAが実施した同灌漑システムのリハビリ及び維持管理組織の強化計画に関わるF/S	④排水路	189	14	202km		
8. S/W締結年月	1982年 2月	⑤排水路構造物	16	38	54カ所		
9. コンサルタント	(株)三和コンサルタンツ (株)協和コンサルタンツ	⑥道路	263	23	286km		
10. 調査団	団員数 21 調査期間 1982.9-1984.2(18ヶ月) 延べ人月 国内 79.05 現地 14.11 64.94	⑦水灌施設	29,374ha	5,591ha	34,965ha		
11. 付帯調査・現地再委託	なし	⑧水利費徴収率	現況60%	計画81%			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	367,794 (千円) 204,964	計画事業期間	1) 1984.1-1990.12 2) 3)	4. フィージビリティとその前提条件	有 EIRR 1) 17.53 FIRR 1) 2) 3)		
		条件又は開発効果	[前提条件] 為替レート 1ドル 11ペソ 経済分析期間 50年 ポンプ更新 20年、維持管理機械更新 10年 施設の改修と維持管理機構の整備による経費節減 畑作物の導入による収益増 [開発効果] ①同灌漑施設の効率的利用及び管理の改善 ②農業生産の増加 ③水利組合の設立及び強化と圃場レベルの効率的水利用 ④NIAのO&M組織改善、強化 ⑤農家の生活水準改善			状況: 比政府は同灌漑排水施設の効率的利用と維持管理費の削減を図るため、施設の復旧回復を行い受益農民へ移管すべく施設整備、農民組織作りを努力してきたが、その後の政変や経済の混乱の影響を受け公共投資が停滞するなかで、実施が遅れている。 (平成7年度国内調査) 世銀プロジェクト"Water Resources Development Project"の事業対象地区の一つとなっている。調査は完了し、1996年より事業実施の予定。	
		5. 技術移転	①NIAへの技術移転 ②グループトレーニング				2. 主な理由
					3. 主な情報源	①、②、⑤	

外国語名 Improvement Project of the Operation and Maintenance of National Irrigation Systems(AMRIS)

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1997年 3月

ASE PH/A 308/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン島中部バンバンガ河上流地域 (河川流域面積157,000ha)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	かんがい組織維持管理強化計画 (UPRIIS)	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Peso11.0	1) 83,290	内貨分	1) 32,918		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	① 灌漑面積 : 112,000ha ② 既存施設の改修 頭首工 : 8ヵ所 用水路 : 導水路45.6km、管線236km 排水路 : 99km 河川改修 : 44km ③ 中央監視システム			(状況) 北国政府は、無償・プロ技協の組み合わせによる実施を希望しているが、実現していない。 (平成3年度在外事務調査) 北国政府は、資金調達源を検討中。 (平成5年度現地調査) 本計画はNIAのCORPLANでは1997~2002年に予定されており、NIAの中でも大きなプロジェクトのひとつとして実現が期待されている。維持・管理面を強化する要件からHCAのプロジェクト方式技術協力を併せて要望している。現有施設の灌漑システムは1968年に建設されたものが多く、老朽化が著しい。そのため、これらのリハビリテーションなどの改善対策が必要とされている。また、本地域は水不足の面があり、限られた水の有効利用の強化が検討されている。 (平成6年度国内調査) NIAの機構改革によりUPRIIS単体ではなく全国のNISを対象とする調査が検討されている。 (平成8年度国内調査) 既存施設の改修及び新規灌漑拡張地区に対するF/Sレビュー、詳細設計、建設工事を2期に分けて実施する計画(カセグナン計画と連携した計画)で、1997年度OECDローン候補案件に要請される予定であり、OECDも前向きに検討中。	
4. 分類番号		5. 調査の種類					計画事業期間
6. 相手国の担当機関	国家灌漑庁 (NIA)	7. 調査の目的	4. フィージビリティとその前提条件			2. 主な理由 カセグナン導水路建設(追加分)により追加流量が見込まれ、50,000haの灌漑面積増が見込まれる。	
8. S/W締結年月	1982年 7月	8. S/W締結年月	1) 1985.1-1994.6 2) 3)				3. 主な情報源 ①、②、③、⑤
9. コンサルタント	日本工営(株) 日本技研(株)	9. コンサルタント	4. フィージビリティとその前提条件			EIRR 1) 19.30 FIRR 1) 2) 2) 3) 3)	
10. 調査団	団員数	10	条件又は開発効果				[条件] 灌漑事業便益、治水事業便益及び維持管理のための人件費削減による便益の3便益より算定。灌漑事業便益は、計画を実施した場合と実施しない場合に得られる農産物の直接利益の差額を計上。治水事業便益は、治水事業により見込まれる農産物・私有財産・公共施設・その他間接的損害の軽減額とした。人件費の削減は、情報収集システムの導入、現場職員の作業負担強化、等からもたらされる。 [開発効果] 水の増産、雇用機会を増大、農家収入の増加、洪水被害の軽減。
	調査期間	1982.9-1984.2(18ヶ月)	[条件] 灌漑事業便益、治水事業便益及び維持管理のための人件費削減による便益の3便益より算定。灌漑事業便益は、計画を実施した場合と実施しない場合に得られる農産物の直接利益の差額を計上。治水事業便益は、治水事業により見込まれる農産物・私有財産・公共施設・その他間接的損害の軽減額とした。人件費の削減は、情報収集システムの導入、現場職員の作業負担強化、等からもたらされる。 [開発効果] 水の増産、雇用機会を増大、農家収入の増加、洪水被害の軽減。				
	延べ人月	59.81					
国内	15.44						
現地	44.37						
11. 付帯調査・現地再委託		11. 付帯調査・現地再委託	5. 技術移転			3. 主な情報源 ①、②、③、⑤	
12. 経費実績		12. 経費実績					① 調査期間を通じ、カウンターパートに対する技術移転 ② 日本でのグループ研修
総額	183,897 (千円)	12. 経費実績	5. 技術移転			3. 主な情報源 ①、②、③、⑤	
コンサルタント経費	147,788	12. 経費実績					① 調査期間を通じ、カウンターパートに対する技術移転 ② 日本でのグループ研修

英和語名 Improvement Project of the Operation & Maintenance of National Irrigation Systems (UPRIIS)

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1997年 3月

ASE PHL/A 307/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ヌエバ・ビスカヤ州ソラノ・パヨンボン渓地の約20,000haの地域			1. プロジェクトの現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	マツノ川開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥240	1) 424,067 2) 3)	内貨分 1) 166,015 2) 3)	外貨分 1) 258,052 2) 3)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	第1段階開発計画 受益灌漑面積 : 13,680ha 頭首工 : 3カ所 灌漑水路主/2次 : 90km/193km 排水システム主/2次 : 12km/40km 第2段階開発計画 ダム堤高 : 147m 貯水池 : 1カ所 総貯水量 137MCM 予算は1983年価格ベース				(状況) 遅延・中断要因: フィリピンにおける灌漑開発ならびに水力開発案件については本案件を含め、国家の財政悪化のため、その実施はここ数年間上げられている。 進捗状況: (平成5年度現地調査) 本計画はNIAのCORPLANでは2001年から開始予定のプロジェクトとされている。2段階に分れており、第1段階の灌漑開発計画ではNIAが管轄、第2段階の水力開発ではNPC (国家電力公社) が管轄することになっている。NIAによると、財政上の制約から本計画は灌漑が中心であり、水力開発の実施は不可能であると予測している。 (平成7年度現地調査) 本灌漑プロジェクトはOECD調査申請リストの中に含まれている。また、NPCはダム建設の場所、堤高等を検討するための事前調査を第2段階プロジェクトの中に含めており、1999年に着工したい意向を持っている。
4. 分類番号							
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の担当機関	国家電力庁 国家灌漑庁 (NIA)						
7. 調査の目的	マツノ川の灌漑及び水力発電を含む総合開発						
8. S/W締結年月	1981年 10月	計画事業期間	1) 1984. -1996. 2) 3)				
9. コンサルタント	中央開発(株)	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 18.50 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)		
		条件又は開発効果	[開発効果] ① 地域住民の雇用機会の増大 ② 地域経済の規模の拡大 ③ 公共投資財源の増加 ④ 外貨の節約				
10. 調査団	団員数 17 調査期間 1982.1-1984.2(26ヶ月) 延べ人員 国内 101.93 現地 36.23 65.70						
11. 付帯調査・現地再委託	なし					2. 主な理由 資金調達の困難のため、水力開発の実施が難しく、農業開発のみではメリットが少ない。	
12. 経費実績	総額 302,187 (千円) コンサルタント経費 287,093	5. 技術移転				3. 主な情報源 ①, ②, ⑤	

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1997年 3月

ASE PH/S 313/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	マニラ首都圏のC-5, C-6, Mindanao Ave., Visayas Rd.			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延延・中止 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・削減 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	マニラ首都圏北部地区幹線道路網計画	2. 提案プロジェクト子分 (US\$1,000 US\$1=Peso14)	1) 77,697	内貨分	1) 2) 3) 44,214		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主要事業内容	(1) ステージ1: 車線建設、フェーズI: 放射道路の建設 フェーズII: その他の対象道路の建設 (2) ステージ2: 道路の拡中、主要交差点の立体交差化			(状況) (1) ミンダナオ道路 次段階調査: 1984年~85年 D/D (借銀資金) (コンサルタンツ: イタリヤRenurde S.A.) 資金調達: 1989年5月 L/A47.76億円 (メトロマニラ都市道路整備) (事業内容: ミンダナオ道路 (8km, 6車線)、R-10放射 (6km)、C-3 内路部分 (9km, 6車線)、及び補助幹線6路 (23km) 事業費総額 2,29億ペソ (外貨分1.72億ペソ、内貨分0.57億ペソ) 工事: I区 I期 建設業者 Stage-I 1992.2'94.7 MAKATI Development Stage-IIA 1993.5'95.8 MAKATI Development Stage-IIB 1996.12'97.11 (予定) MAKATI Development Stage-IIC 1997.5'98.4 (予定) MAKATI Development (2) C-5 北部道路 次段階調査: 1990年11月~1992年6月 D/D (OECDパッケージローンの一部により) 工事: UP Aurora Blvd: 地元資金による建設を予定 (平成5年度在外事務所調査) 放射6-7号区間: 地元資金による改良工事を実施中 (平成7年度国内調査) 放射7号以北区間: 北ルソン高速道路改良事業等とともにBOTでの実施を予定。 実施主体はPNCC、BenPRES等で構成されるコンソーシアムであり、2000年の完 工を目指して現在B/D実施中。(平成8年度国内調査) (3) C-6 道路 (平成5年度在外事務所調査) PNCCが有料道路としての調査を行った。通行権取得コストの増加が見込まれる。 (平成8年度国内調査) BOTでの実施が予定されており、比国のPNCCとインドネシアのCHIRAによって設立 されたCHIRA Metro Manila Tollway Corpが事業主体となる。しかし詳細は不明。 (4) ビサヤス道路 次段階調査: 1997年 D/D実施予定。 (平成8年度国内調査) 用地取得の遅れ、予算不足により、実施されていないプロジェクトがある。	
4. 分類番号		5. 調査の種類					F/S
6. 相手国の 担当機関	都市道路プロジェクト室 Ministry of Public Works and Highways	道路区 C-5 C-6 Mindanao Avenue Visayas Avenue 合計	<ステージI> 6 4 6 4 20	カーズ I / カーズ II 8 2 2 - 12	ステージ2 20 10 14 4 48		
7. 調査の 目的	北部地区幹線道路の建設に係る技術 的、経済的、財務的可行性の検討	ステージ1 (1984~90) フェーズIの建設 (1986~88) フェーズIIの建設 (1989~90)	ステージ2 (1993~96) ステージ2の建設 (1995~96)				
8. S/W締結年月	1982年 2月	計画事業期間	1) 1984. -1996. 2) 3)				
9. コンサルタント	大日本コンサルタント (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 46.30 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)		
10. 調査用	閉員数	10					
	調査期間 延べ人月 [国内 現地]	1982.6-1983.6(12ヶ月)					
11. 付帯調査・ 現地再委託	モザイク写真作成 路線調査 土質・材料調査	[条件] ① 機会費用 15% ② ステージ1のフェーズIの後、20年間の便益算出 ③ 外貨部分に対する18%のシャドウプライスを計上 ④ 道路ストラクチャーは残存価値を計上しない [開発効果] ① サービスレベル向上に起因する交通費用の節約。 ② 従来の混雑路及び迂回路走行とは相対的により早い走行を実現する。 ③ 既存道路の混雑を緩和する。 ④ 直接影響の健全なる都市化への開業に寄与する。 ⑤ 直接的または間接的に国家経済の発展に貢献する。					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	161,995 (千円) 156,087	5. 技術移転	1. OFF: 道路調査商業定規産 2. 現地コンサルタント活用: モザイク写真作成、写真、ボーリング			3. 主要情報源 ①、②、③、④、⑤	

案件要約表 (M/P)

作成1990年 3月
改訂1997年 3月

ASE PH/L/A 101/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	全国			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	水産物流通システム整備計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=¥240	1)	57,284	内貨分			1)
			2)		外貨分		6,523	
3. 分野分類	水産/水産	3. 主な提案プロジェクト		(状況) 次第踏調査 : 1986年5月 1/A1.75億円 (E/S) 1989年 E/S実施 (実施内容: E/Sは、M/Pでの11ゾーン、52プロ トタイプのうち、4ゾーン(カマリネスノルテ、イロイロ、サウスコタ バト、サンボアンガデルスール)、1プロトタイプ(カマリネスス ル)を対象として、M/Pの追加調査、詳細設計、及び人材育成の作成等 を実施した。 資金調達 : 円借款要請を行っているが不採択 状況 1988~89年JICAによって実施された「水産物輸送システム総合計画」と統合 (平成3年度在外事務所調査) このE/Sに基づき、第17次円借款の要請が行なわれたが、承認されず、フィリピン水 産開発公団 (PFDA) は、第18次円借款案件として再度要請する予定である。又、PFDA は、本計画に基づき、水産物流通コンプレックスのパイロットプロジェクトを形成し、 日本の無償案件として要請したが、不成功に終わっている。 (平成5年度在外事務所調査) 本M/Pと上記E/SとをベースにしたプロジェクトプロポーザルをPFDAが作成し、 NEDAに第19次円借款案件として1993年に提出したが、採決に至らなかった。				
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果						
5. 調査の種類	M/P	【条件】 ①プロジェクト期間2020年迄継続するものとする。 ②割引率 金利年率20% ③価格1984年を基準						
6. 相手国の 担当機関	水産流通庁 (1981年) 天然資源省 (1983年) 農業食糧省 (1984年)	【開発効果】 (直接) 品質低下防止 販売時期・地域の拡大 輸出増加 (間接) 漁民所得向上 資源開発と有効利用 雇用増大 地域開発 技術の獲得と組織化 小規模漁港の有効利用						
7. 調査の 目的	小規模漁港に密接に関連して製氷・冷 蔵施設ネットワークのM/Pを作成する							
8. S/W締結年月	1983年 8月							
9. コンサルタント	システム科学コンサルタンツ (株)							
10. 調査団	団員数	11						
	調査期間	1983.11-1985.3(17ヶ月)						
	延べ人月	65.04	15.60					
	国内	15.60	49.44					
	現地	49.44						
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	167,813 (千円) 156,761	5. 技術移転 ①研修員受け入れ ②報告書作成に係る共同作業						
				2. 主な理由				
				3. 主な情報源	①、②、④			

外国語名 Nationwide Ice Plants and Cold Storages Network System

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

作成1988年 3月
改訂1997年 3月

ASE PHL/S 105/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	モソン州ケソン州インファンタ、リアル、ナカ-4の3町			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	インファンタ・リアル都市開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=Peso20	1) 615,000	内貨分	1))		
3. 分野分類	社会基盤/都市計画・土地造成	3. 主な提案プロジェクト					(状況) 次は既調査 1988年1月 Infanta-Famy道路及びアーバン・コア開発に関するF/Sについて、JICA事前調査日が派遺され、S/Wが締結された。但し、調査項目のうち、Infanta-Famy道路の改修計画はADBが実施予定。*1991年3月予定されていたF/S調査は調査地域の治安悪化により中止。 状況 (平成5年度現地調査) アキノ政権によって実施機関である住居環境開発公社は閉鎖されSIDCOR (Strategic Investment Development Corporation) を事業管理機関とし、その他の計画案件については、LIVECOR (The Livelihood Corporation) が継承して取り扱うことになっている。現在担当機関による進捗は見られない。 一方、国家開発経済庁の組織である地方局 (NEDA RegionIV) は公共投資に関する計画整備を行っており、このプロジェクトに関連する主要道路のF/Sを完了させ、事業実施の財源を確保することが求められている。
4. 分類番号		1) リアル港開発事業：太平洋海域からマニラへの物流の直通ルートを開発することを目的にランボン港について港開港計画を実施する。					
5. 調査の種類	M/P	2) 市街地造成事業：市街地のコアを作り、これを拡大・拡張して最終目標土地利用計画を実現する。					
6. 相手国の担当機関	住居環境開発公社 Human Settlement Development Corporation	3) エビ養殖事業：エビ養殖のための試験・研究とエビ稚苗生産、養殖場への給水及び養殖指導を行なうためのセンターを建設する。また、スワンプ地の1,500haの区域で協同組合方式でエビ養殖事業を実施する。					
7. 調査の目的	インファンタ・リアル地域の都市開発目標、戦略を設定の上、都市開発計画のM/P策定	4) 観光開発事業：東海岸に位置するマニラ近郊観光地として開発する。					
8. S/W締結年月	1983年 4月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング (株)	当該地域の国家・地域計画との関連・位置づけを明確にした上で、開発・整備及び保全にかかる基本方針の検討を行なう。特にコンセプトプラン策定にあたっては、マニラ東方開発、東部海岸地域開発構想における当該地域の機能の分担を考慮し、適切な都市機能の設定と開発の種類・規模を考慮した。					
10. 調査団	団員数	15					
	調査期間	1983.7-1985.3(21ヶ月)					
	延べ人月 国内 現地	75.26 5.40 69.86					
11. 付帯調査・現地再委託	交通調査 土地利用調査					2. 主な理由	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	221,753 (千円) 212,283	5. 技術移転	① 研修員受け入れ：カウンターパート1名 (2ヶ月) ② 現地コンサルタントの活用：社会経済、財務分析			3. 主な情報源	①、③

外国語名 Infanta - Real Area Urban Development Project

IM/P, 基礎調査, その他)

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1997年 3月

ASE PH/A 310/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	中部ルソン・パンパンガ州パンパンガ川流域西部 (調査地) (面積23,700ha)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="radio"/> 具体化進行中
2. 調査名	グマイン川灌漑開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Peso14.0	1) 197,714	内貨分	1) 80,928 2) 3)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	2) 外貨分	外貨分	116,786	<p>(状況)</p> <p>遅延・中断要因 ・資金調達困難 ・ピナツポ山の噴火</p> <p>詳細 (平成5年度現地調査) 本計画地域はピナツポ山噴火によるLAHARの影響を毎度を受けた地域であり、フィリピン政府側も資金調達の見通しがなく、NIAでは実現の可能性が低く、無期延期の状況と断言している。被災状況の例として、現有施設のグマイン取水堰はLAHARによる4m程の河床上昇のためほとんど埋没しており、破壊の状況である。上流に大量に堆積されているシルト状の細砂が洪水時に流下し、現在でも河床上昇、側岸侵食、自由航行を妨げており、既存の灌漑施設、農地の埋没が続いているのが現状である。NIAによると、LAHARの影響がなくなり、河川の流砂土砂が安定するまで待つことが得策であり、それまで計画自体に手がつけれないとのことである。</p> <p>(平成6年度国内調査) ピナツポ山噴火による影響で事業実施の目途は立っていない。</p> <p>(平成7年度国内調査) 1995年8月現在、フィリピン側の動きはない。</p> <p>(平成8年度国内調査) 依然ラハールの影響により実施の見込みは低い。</p>	
4. 分類番号		①灌漑面積 : 16,750ha	3) 外貨分				
5. 調査の種類	F/S	②グマインダム : ロックフィルダム、堤長43.5m 堤高108.0m					
6. 相手国の担当機関	国家灌漑庁 (NIA)	③取水堰 : 新設1、改修3					
7. 調査の目的	パンパンガ・デルタ西方グマイン川流域260km ² のダム灌漑・排水施設計画のF/S	④幹水路 : 13.6km					
8. S/W締結年月	1983年 2月	⑤用水路 : 幹線28.8km、支線169.6km					
9. コンサルタント	日本工研 (株) 日本技研 (株)	計画事業期間	1) 1986.4-1992.12	2)			
10. 調査団	団員数	4. フィージビリティとその前提条件	3)	有	EIRR 1) 12.80 FIRR 1) 2) 2) 2) 3) 3)		
	調査期間	条件又は開発効果					
	延べ人月	[条件] 事業便益は、計画を実施した場合としない場合に得られる農産物の直接利益の差として算定。ダム建設に伴う水没地に対する便益算定については、同貯水池内の土地の大部分が林地、荒地であり、農地はほとんど含まれていないため考慮していない。					
	国内	[開発効果] 農産物の増産、マニラ首都圏への食糧供給、農家の生活水準の向上、製糖工場経営改善、等。					
	現地						
11. 付帯調査・現地再委託	地形図作成						
12. 経費実績	総額 267,377 (千円) コンサルタント経費 258,015	5. 技術移転	OJT: 調査期間を通じ、カウンターパートに対する技術移転			2. 主な理由	ピナツポ山噴火による災害のため。
						3. 主な情報源	1、2、③

外国名 Gumain River Irrigation Project

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1988年 3月
改訂1997年 3月

ASE PHIL/S 315/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	499台			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延滞・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	気象通信網整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥238	1) 18,626	内貨分	1) 2,206		
3. 分野分類	運輸・交通/気象・地震	3. 主要事業内容	2) 外貨分	16,420			(状況) 次段階調査: 1988年1月 OECF融資1/A締結(気象通信網整備計画 (F/S) 3.08億円) 1989年10月 詳細設計終了 1990年7月~12月 詳細設計(補足) 資金調達: 1990年2月 OECF融資1/A締結(気象通信網整備 49.86億円) 事業内容: ①気象通信システム整備 ②気象データ交換システム整備 ③気象観測システム整備 ④気象レーダーシステム整備 ⑤維持・運営システム改善 工事: 1992年6月 建設工事開始 1995年3月 本件工事が終了(1994年8月末には工事が終了する予定となっていたが、フィリピン側で準備する気象レーダー局舎の建設が遅れた。) 1995年4月~ O&Mガイダンス実施(1996年3月終了予定) その後: (平成7年度現地調査) 1996年5月11日で終了する予定であったOECF融資について、台風によって損傷を受けた局舎の改良工事等のため、2年間の期間延長がNEDAを通じて提出された。
4. 分類番号		内容	規模				
5. 調査の種類	F/S	通信設備 1) 幹線 : ルソン島からミンダナオ島までの950kmの設置 2) 支線 : 各気象台を結ぶ通信線の設置					
6. 相手国の 担当機関	旧島嶼省気象局(当時) 科学技術省気象局(現在) Philippine Atmospheric and Astronomical Service Adm.	01) 送信機・受信機、UHFとHF送信機・受信機、ファクシミリ、ミニコンピューター、その他 予備電源の設置 中継所の建物とアンテナ塔の建設、アクセス道路等の建設 観測施設の整備					
7. 調査の 目的	気象通信網の設置	計画事業期間	1) 1988.9-1995.2	2)			
8. S/W締結年月	1982年 11月	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 51.90 2) 3)	FIRR 1) 2) 2) 3)		
9. コンサルタント	(財) 日本気象協会	条件又は開発効果	[前提条件] 被害軽減率を5%に推定(台風による全被害中5%が助かる)とし便益を算出。建設工事は1995年に完成、職員の技能修得期間8年、10年毎に改修工事を実施する。				
10. 調査団	10) 団員数 13 調査期間 1983.8-1984.9(14ヶ月) 延べ人員 80.00 国内 33.00 現地 47.00	[開発効果] ①気象災害の軽減 ②航空機及び船舶の安全性向上 ③農業の向上(高収穫、品種の選別) ④その他観光、商工業等諸産業の発展に寄与する。					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	5. 技術移転	カウンターパートに対する技術移転(気象通信、観測、データ処理): F/S時2名(1984年9~11月)、E/S時4名(1989年8~10月)				
12. 経費実績	総額 261,237 (千円) コンサルタント経費 209,692	2. 主要理由		①効果の大きさ: 気象災害の被害軽減、交通・運輸の被害の軽減による経済効果が認められた。 ②優先度の高さ			
		3. 主要情報源		①、②、④			

案件要約表 (F/S)

作成1988年 3月
改訂1997年 3月

ASE PHIL/S 316/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン島北部 (サンホセ-アリタ間)、レイテ島 (マハブラグ-ソゴット間)、 ルソン島北部 (ロザリオ-バギオ間)			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	道路防災計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥234.3	1) 26,300 2) 3)	内貨分 10,200 外貨分 16,100	1) 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主要事業内容	内容 規程 ダルトンパス区間 77km (73カ所) マハブラグ-ソゴット間 37km (40カ所) ケノン道路 34km (46カ所) 計 148km (159カ所)				
4. 分類番号		排水工： 地表排水工、地下排水工 切直し工 斜面保護工 構造物工 砂防ダム 大規模な河川改修工事及び砂防工事は除外					
5. 調査の種類	F/S	8. S/W締結年月	1983年 2月		(状況) 日比友好道路の建設が1969年に開始されて以来15年が経過し、舗装、橋梁等の状況が悪化している。特に丘陵部道路事故の危険が増しているため、危険区間の補修、防災工事が必要となった。建設工事の進捗状況は以下の通りである。 (1)ダルトンパス区間 (78km) 次段階調査：1990年2月～1991年5月 D/D (アリタ-サンタリタ間200m (舗装・橋梁改修、排水工、防災工) (コンサルタンツ：片平エンジニアリング) 事業費総額10.17億ペソ (円借款9.35億ペソ、比国政府予算1.82億ペソ) 資金調達：1988年5月 L/A140.03億円 (日比友好道路整備) (事業内容：ラオアグ-アラカバン間、アラカバン-アリタ間-サンタリタ間、カランバ-カラウアグ間、リバタフェリーターミナルの改修) 工事：サンタリタ-アリタ間 1期 業者 Package 5 (Malashin Br. Digdig Br.) 92.7.96.1 R.D. POLICARPIO Package 6 (Digdig Br. Putlan Br.) 92.7 C.M. PANCHO CONST Package 7 (Putlan Br. Dahon Pass) 94.2.96.12 CAVITE IDEAL CONST Package 8 (Dahon Pass Arifao) 92.7.96.10 R.R. MAURICIO MAGAYON CONST *ダルトンパス代替ルート建設 1990年7月のルソン島中部地震により、大量の土石が発生し、毎年雨期になるとそれが河川の河床を上げて洪水を引き起こし、一帯は対象道路にも流れ出している。そのため、本ルートは必要な維持管理を行って、交通を確保する一方で、カガヤン地方と首都を結ぶ幹線として別ルートの建設を実施する事となった。 次段階調査：1995年8月30日 L/A (日比友好道路修復事業 (III) 95.54億円の一部を適用) D/Dはまだ未実施だが近々発注されるものと思われる。(平成8年度国内調査)		
6. 相手国の担当機関	公共事業道路省 Ministry of Public Works and Highways	7. 調査の目的	主要国道3区間の道路防災対策立案				
9. コンサルタント	大日本コンサルタント (株) (株) 片平エンジニアリング・インテリジェ	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 18.40 2) 14.40 3) 16.60	FIRR 1) 2) 2) 3)		
10. 調査団	団員数 8 調査期間 1983.5-1984.6(13ヶ月) 延べ人員 国内 55.86 現地 1.75 現地 54.11	条件又は開発効果	[EIRR算出の前提条件] ①将来交通量を1990年、2000年、2010年の3時点で予測。 ②道路災害による年間交通途絶期間をダルトンパス区間16日、マハブラグ-ソゴット区間90日、ケノン道路18日とした。 [開発効果] ①通年にわたる交通確保により孤立地域の解消 ②道路交通への信頼性回復によるプロジェクト関連地域への民間投資意欲の助長 ③災害復旧費の軽減等 上記のEIRR 1) ダルトンパス区間、2) マハブラグ-ソゴット区間、3) ケノン道路				
11. 付帯調査・現地再委託	地質調査 測量	5. 技術移転	①OFF：マニュアルを用いてセミナーを開催 ②研修員受け入れ：カウンターパート1名に付し日本の道路防災対策事業の研修を行った。 ③現地コンサルタントの活用：地質調査及び測量				
12. 経費実績	総額 168,359 (千円) コンサルタント経費 160,257	3. 主要情報源	①、②、③、④、⑤				

状況 (要約表添付文書)

ASE PHIL/S 316/84	(F/S)															
調査名 道路防災計画																
国名	フィリピン															
調査種類	F/S															
分野	運輸・交通/道路															
現在の状況	実施中															
状況																
<p>日比友好道路の建設が1969年に開始されて以来15年が経過し、舗装、橋梁等の状況が悪化している。特に丘陵部道路事故の危険が増しているため、危険区間の補修、防災工事が必要となった。建設工事の進捗状況は以下の通りである。</p>																
<p>(1)ダルトンパス区間 (78km) 次段階調査：1990年2月～1991年5月 D/D (アリタオーサンタリタ間200km (舗装・橋梁改修、排水工、防災工) (コンサルタンツ：片平エンジニアリング) 事業費総額10.17億ペソ (円換算8.35億ペソ、比国政府予算1.82億ペソ) 資金調達：1988年5月 L/A140.03億円 (日比友好道路整備) (事業内容：ラオアグーアラカパン間、アラカパンーアリタオーサンタリタ間、カランバーカラウアグ間、リバタフェリーターミナルの改修) 工事：サンタリターアリタ間</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工期</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">業者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Package 5 (Malashin Br. Digdig Br)</td> <td style="text-align: center;">92.7.96.1</td> <td style="text-align: center;">R. D. POLICARPIO</td> </tr> <tr> <td>Package 6 (Digdig Br. Putlan Br.)</td> <td style="text-align: center;">92.7</td> <td style="text-align: center;">C. M. PANCHICO CONST</td> </tr> <tr> <td>Package 7 (Putlan Br. Dalton Pass)</td> <td style="text-align: center;">94.2.96.12</td> <td style="text-align: center;">CAVIE IDEAL CONST</td> </tr> <tr> <td>Package 8 (Dalton Pass Artao)</td> <td style="text-align: center;">92.7.96.10</td> <td style="text-align: center;">R. R. MAURICIO MAGAYON CONST</td> </tr> </tbody> </table> <p>*ダルトンパス代替ルート建設 1990年7月のルソン島中部地震により、大量の上石が発生し、毎年雨期になるとそれらが河川の河床を上げて洪水を引き起こし、一部は対象道路にも流れ出している。そのため、本ルートは必要な維持管理を行って、交通を確保する一方で、カガヤン地方と首都を結ぶ幹線として別ルートの建設を実施する事となった。 次段階調査：1995年8月30日 L/A (日比友好道路修復事業 (II) 95.51億円の一部を適用) D/Dはまだ未実施だが近々発注されるものと思われる。 (平成8年度国内調査)</p>			工期	業者	Package 5 (Malashin Br. Digdig Br)	92.7.96.1	R. D. POLICARPIO	Package 6 (Digdig Br. Putlan Br.)	92.7	C. M. PANCHICO CONST	Package 7 (Putlan Br. Dalton Pass)	94.2.96.12	CAVIE IDEAL CONST	Package 8 (Dalton Pass Artao)	92.7.96.10	R. R. MAURICIO MAGAYON CONST
	工期	業者														
Package 5 (Malashin Br. Digdig Br)	92.7.96.1	R. D. POLICARPIO														
Package 6 (Digdig Br. Putlan Br.)	92.7	C. M. PANCHICO CONST														
Package 7 (Putlan Br. Dalton Pass)	94.2.96.12	CAVIE IDEAL CONST														
Package 8 (Dalton Pass Artao)	92.7.96.10	R. R. MAURICIO MAGAYON CONST														
<p>(2)マハプラーソゴット区間 (37km) 状況 (平成9年度国内調査) 同区間を含むタクロバナーリロアン区間の修復事業は第21次OECEPローン案件として申請されたが、他の道路案件との優先度の問題で、不採択となった。22次又は23次での採択が期待されている。</p>																
<p>(3)ケノン道路 (34km) 次段階調査：1989年7月～1991年2月 D/D (舗装、橋梁改修、排水工、防災工等) (コンサルタンツ：日本工営) 資金調達：1988年1月 L/A22.54億円 (ケノン道路防災) その後：1990年 地震被害のため融資中止・フィリピン政府は、本道路を断念し、代替道路への融資を日本政府に要請中</p>																
<p>(4)ロザリオーバギオ区間 (平成7年度現地調査) 円借款による実施が決定。 1996年9月～1998年9月 実施予定</p>																
<p>*「道路防災計画ステージII (1985)」「日比友好道路、道路改善計画 (1987)」も併せて参照。</p>																

案件要約表 (F/S)

作成1988年 3月
改訂1997年 3月

ASE PHIL/S 314/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状						
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン島リージョン1			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="radio"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="radio"/> 具体化進行中					
2. 調査名	サンフェルナンド港整備計画	2. 提案プロジェクト子目 (US\$1,000) US\$1=Peso14	1) 18,398	内貨分	1) 7,345			2) 2) 3)				
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主要事業内容	内容 岸壁 (桟橋-10~-14m) 規模 900m 護 堤 4,500m ² 土 庫 32,000m ² 野積場 12,000m ² 道 路 12,000m ²			(状況) 遅延・中断要因 (平成3年度在外事務所調査) 財政状況が改善されれば、プロジェクト再開の可能性はあるが、本国政府には資金調達の見通しなし。 状況 1990年7月 中記ルソン地域を襲った地震により港湾施設被災 1990年8月 JICA調査結果を踏まえPier 2の一部建設開始 (自国資金) 1991年2月 同じくPier 1の一部建設開始 (自国資金) (平成5年度在外事務所調査) 調査終了後に港湾計画の更新は行われていない。						
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件					有	EIRR 1) 22.90 2) 2) 3)	FIRR 1) 4.10 2) 2) 3)			
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果					【前提条件】 貨物量は1990年、2000年を目標として予測し、取扱量をそれぞれ1,900千トン、3,700千トンと推計。 【開発効果】 ルソン島リージョン1には、他に大規模港湾地がないと考えられることから、本港の整備が実施されると、港湾活動の一層の発展を促すとともに周辺地域開発に貢献する。					
6. 相手国の 担当機関	フィリピン国港湾公社 Philippines Ports Authority	8. S/W締結年月								1982年 10月	計画事業期間	1) 1987.1-1989.12 2) 2) 3)
7. 調査の 目的	2000年を目標年次とするサンフェルナンド港整備のM/Pと、1990年を目標年次とする短期整備計画の作成	9. コンサルタント								(財)国際海商開発研究センター	4. フィージビリティ とその前提条件	有
10. 調査団	10. 団員数 9	11. 付帯調査・ 現地再委託	自然条件調査	5. 技術移転	研修員受け入れ：カウンターパート2名に対しF/S手続の研修を実施	2. 主な理由	資金の不足、マルコス政権の交代、計画対象地域の土地取得問題、背後国の企業の採算停止による取扱貨物量、貨物構成の変化、技術または環境問題。					
12. 経費実績	総額 128,037 (千円) コンサルタント経費 129,003	12. 経費実績		3. 主な情報源	①, ②							

案件要約表 (M/P)

作成 1988 年 3 月
改訂 1997 年 3 月

ASE PHH/S 106/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	パナイ島北部パナイ河流域 (2,186km ²)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	パナイ河流域洪水防御基本計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=¥234	1) 323,000	内貨分	1) 195,000 2)		
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な提案プロジェクト	2) 外貨分	128,000			(状況) (平成3年度在外事務所調査) JICAの技術案件として要請するべく、開発調査の仕様書をNEDAとJICAに提出した。また、本計画は、中期公共投資計画及び中期技術協力要請プログラムの中に位置付けられている。 (平成5年度現地調査) F/SをJICA技術協力として期待しているが、優先順位が低いため進展していない。 (平成8年度(中)調査) ラモス大統領よりパナイ洪水防御計画の現状を見直し、F/Sを早期実施するようDPWHにて要請が出ている。 JICA開発調査による次段階調査実施の要請が1996年7月DPWHよりNEDAに出されている。DPWHは1997年度の要請案件の優先順位第2位に本案件を挙げている。
4. 分類番号		1) 洪水防御計画 ① 河川改修及び新規放水路の建設 (総延長150km) ② 橋中堤 (7地区) の建設 ③ 多目的ダム (Panay B ダム) の建設 ④ 洪水常襲地区の洪水防御ガイドラインの提案 (340km) ⑤ 洪水予警報システムの設置					
5. 調査の種類	M/P	2) 灌漑計画 ① Panitan-Panay 地区灌漑計画 (3,250ha) ② Manibusao 地区灌漑施設リハビリ及び拡張計画 (2,145ha)					
6. 相手国の 担当機関	公共事業道路省 Ministry of Public Works and Highways (Department of Public Works and Highways)	3) 上水道計画 ① Roxas 市上水供給計画 (7,450m ³)					
7. 調査の 目的	治水	4) 発電計画 ① Panay B ダムに伴う発電所の建設 (設備容量7,100kw、年間発電量31.4Gwh)					
8. S/W締結年月	1982 年 12 月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	日本工営 (株)	【開発効果】 洪水防御計画により、流域15%で土地利用可能面積の1/4を占める約340km ² の洪水常襲地域が防制され、安定度の高い居住地域になり、各種開発による高度な土地利用が可能となる。灌漑計画、発電計画及びロハス市上水供給計画も提案されていることから、地域開発の促進が期待される。 経済的投資効果は、農村地域に現在のフィリピンのガイドライン (EIRR=15%) より低い が、地方経済の活性化あるいは洪水を防御するという経済的、物理的意味で実施意義は大きい。					
10. 調査団	団員数	18					
	調査期間	1983.2-1985.11(33ヶ月)					
	延べ人月 国内 現地	89.92					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	415,545 (千円) 241,418	5. 技術移転	① OJT: ファイナルドラフト作成後セミナー開催 ② 研修員受け入れ: 2名が日本の洪水防御プロジェクトを視察 ③ 共同で報告書の作成: データ収集、整理、計数等を行う			3. 主な情報源	①、②、③

外国語名 Panay River Basin-Wide Flood Control

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

作成 1988 年 3 月
改訂 1997 年 3 月

ASE PHL/S 107/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状												
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	マニラ首都圏			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅											
2. 調査名	マニラ首都圏都市交通計画 (フェーズIおよびII)	2. 提案プロジェクト / 計画予算 (US\$1,000)	1) 40,212	内貨分	1) 2)													
3. 分野分類	運輸・交通/都市交通	3. 主な提案プロジェクト	(状況) ・この調査の現地政府の最大の目的のひとつに調査期間中における比例カウンターパートに対する技術移転があげられ、そのために精密な協議が日常的に行われ、ローカルコンサルタントの活用、セミナーの実施も十分行われた。その結果、作成されたデータベースは運輸通信省だけでなく公共事業省やフィリピン大学交通訓練センターでも利用され、更に多くの学生の研究論文の資料ともなっている。データベースを更新する方法についてもマニュアルが作成されているが、データベースの更新は充分に行われていない。 ・パソコンを利用した公共交通管理システムは行政の業務に正式に導入された。現在もシステムは利用されているが、データの更新が不十分なため、計画の精度を落としている。 ・路線再編計画は、調査実施期間中に一部実施された。LRT沿線での再編は政治的理由により、全面的には実施されなかった。マニラ首都圏全体では、路線統合を中心とした再編計画が運輸通信省の公式路線として実施されている。 ・交通結節地区開発については、その重要要件は認められつつも、実施に際しての前提条件を解決できず実施されていない。しかし、最近はその高橋、都市開発事業システムの向上等の環境変化の中で、再び提議が見直され実施へ向けての動きがでてきている。 *データベース更新 (平成5年度在外事務所調査) 1991年にDOTCはJICAへ「マニラ首都圏都市交通総合調査」を要請し、この調査を通して上記データベースの更新を計画していた。しかし世銀の融資する「都市交通開発プロジェクト」にこのデータベースの更新が含まれたため、採択には至らなかった。 (平成6年度国内調査) 近年の交通状況の著しい悪化、様々な交通プロジェクトの実施・計画(LRTの拡張、高速道路の計画等)の進展により、新たに信頼に足るデータベースに基づいた総合的な交通調査計画と政策立案の必要性が増々高まり、1993年から1994年にかけて、再びDOTCからJICAへの要請の動きがでていた。世銀調査は不完全なままに完了し、当初期待されていた成果ではなかった。 (平成7年度国内調査) データベースの更新、交通対策の改訂の視点から、新規開発調査として要請済み。 (平成8年度国内調査) 1990年代に入って都市交通問題が深刻化してきた中で、既存計画の見直し、データベースの更新を含む総合的な交通計画作成の要請が採択され、1996年3月より約3年間の1期でJICA MMUTIS調査が進行中である。															
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果					1) 路線再編計画 【前提条件】 ・バス、ジープニー路線管理行政の強化 ・バス、ジープニー運行者を誘導するための施設整備 【開発効果】 ・LRT、バス、ジープニー、の適切な役割分担による公共交通の合理化 ・既存道路空間・施設の有効利用 2) ターミナル地区整備計画 【前提条件】 ・ターミナル部分の整備に関する全断面の政府補助・優遇策 ・既に開発が進んでいる地区での土地取得と関係者の権利調整 【開発効果】 ・交通結節地区における土地利用の高度利用 ・ターミナル地区での交通整流化による混雑緩和、利便性向上、安全性向上等 交通サービスの向上 3) 交通データベース管理手法 【前提条件】 ・関係部局の実行意志 ・データの定期的更新体制の確立 【開発効果】 ・計画行政の効率化											
5. 調査の種類	M/P	5. 技術移転									①DOT: パソコン利用による都市交通計画をテーマにセミナー開催 ②研修員受け入れ: JICA研修2名 ③現地コンサルタントの活用: 建設コスト精算、システム分析 ④資料提供: パソコンシステム一式							
6. 相手国の 担当機関	運輸通信省 Ministry of Transportation and Communications	7. 調査の 目的													都市交通データベース開発 LRT開通に伴う公共交通路線再編 公共交通ターミナル計画 中間交通整備方針策定			
8. S/W締結年月	1982年 7月	9. コンサルタント																
10. 調査団	団員数 15 調査期間 1982.10-1984.3(31ヶ月) 1984.6-1985.9 延べ人月 158.68 国内 13.56 現地 145.12	11. 付帯調査・ 現地再委託	ターミナル事業費算定、 交通調査管理・システム分析、 セミナー実施補助															
12. 経費実績	総額 490,520 (千円) コンサルタント経費 468,192	12. 経費実績					①、②											

外国語名 Metro Manila Transportation Planning

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1988年 3月
改訂1997年 3月

ASE PHIL/S 203B/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状						
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン島西側			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化評価中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 延滞・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅					
2. 調査名	バタンガス港整備計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso19	M/P	1) 76,316 内貨分 2) 外貨分	F/S			1) 13,631 内貨分 2) 5,684 外貨分 3) 7,947				
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) ①フェーズ1 次段階調査: 1988年1月 1/A/1.9億円 (E/S) 1990年 D/D終了 (PC) 資金調達: 1991年7月 1/A/57.88億円 (バタンガス港開発事業、内貨分23.59億円) (事業内容: ①埠頭建設 (22バース) ②防波堤・防砂堤建設 ③浚渫・埋立・護岸工事 ④駐中場・野積場・旅客ターミナル・道路等) 工事: 1995年2月 着工 1997年8月 完了予定。移転問題があったが、フェーズ1については解決 状況: (平成5年度在外事務所調査) 本プロジェクトは「カラバールソン地域総合開発プログラム (1991)」に含まれている。						
4. 分類番号		<M/P> ・既存4バースに加え、新規13バースを建設 外貨 2バース (15,000DWT)、1バース (30,000DWT) 内貨 Ro-Ro関連施設 4バース (700GE) 新設、在来船用施設 6バース新設、 フェリー用施設、既存4バース ・港湾土木施設: 岸壁 1,570m、浚渫 1,414千m ³ 、埋立 731千m ³ 、道路 142千m ² <F/S> 総計11バースの係留施設が計画されている 外貨 1バース 内貨 Ro-Ro関連施設: 3バース、雑貨バース: 3バース、フェリー: 4バース 内容 規模 岸壁 (-10m) 185m ♪ (-5m) 105m ♪ (-5m, Pier) 105m ♪ (-4.5m) 155m 浚渫 430,000m ³										
5. 調査の種類	M/P+F/S											
6. 相手国の 担当機関	フィリピン国港湾公社 Philippines Ports Authority											
7. 調査の 目的	2000年を目標年次とする長期的な港湾 開発のM/Pの作成及び1990年を目標年 次とする短期整備計画の作成											
8. S/W締結年月	1984年 6月											
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター							計画事業期間	1) 1986.6-1989.12	2)		
								4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 35.00 2) 3) FIRR 1) 0.50 2) 3)		
10. 調査団	閉員数 10							条件又は開発効果				2. 主な理由
調査期間	1984.9-1985.12 (16ヶ月)							<M/P> 【条件】 2000年における港湾取扱貨物量は、3,063千トンとし、内訳はローロー船およびフェリーが109.7万トン、外貨貨物が57.8万トン、内貨貨物が138.8万トン。 【開発効果】 バタンガス港の属するリージョンIV地区はマニラ首都圏に隣接する地域であるため人口が集中し、経済活動も活発である。また、バタンガス港は、ミンドロ島の港と幾多の航路が開設されており、ミンドロ島の開発に対しても重要な役割を担っている。したがって、バタンガス港の開発により、背後地の地域開発が促進されること、またマニラ圏を支援する役割を果たすことが期待される。 <F/S> 【前提条件】 1990年時点の港湾取扱貨物量を87.1万トンとした。下記の①～③を便益とし、1984年価格を基準とした。 【開発効果】 ①貨物輸送に伴う付加価値の増加 ②バタンガスーカラバンの輸送費用の削減 ③バース待ち時間の減少				
延べ人員 国内 現地	76.49 44.50 31.99											
11. 付帯調査・ 現地再委託	深浅・汀線・地形測量 土質調査	5. 技術移転 研修員受け入れ: カウンターパート3名にF/S手法及び船舶港湾施設の視察を実施した。										
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	181,906 (千円) 178,642	3. 主な情報源 ①、②、④、⑤										

外国語名 Development Project on the Port of Batangas

[M/P+F/S]

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/A 312/85

作成1990年 3月
改訂1997年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ボホール4点Wahig川流域 5,300ha (開水対象) 12,700ha (排水対象)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ボホール灌漑開発計画 フェーズII	2. 提案プロジェクト の予算 (US\$1,000) US\$1=Peso18.0	1) 36,555	内貨分	1) 14,333		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	Wahig川の余剰水ならびに地区内の水源開発 用水・排水対策、農道及び末端施設の整備			(状況) 本事業計画の全体の実施は具体化されていないが、事業の一部であるカバヤス地区 (受益面積約750ha) のダム管支線水路及び末端開渠施設の整備は日本政府の無償事業と して取り上げられた。 カバヤス灌漑施設建設 大規模調査: 1989年8月～10月 B/D 資金調査: 1990年7月 E/N14.33億円 (カバヤス灌漑施設2社) 1991年8月 E/N2.34億円 (同上) 工事: 1992年3月 完工。(NIAはこれらの末端施設の整備を推進する予定) 運営・管理: 建設されたダム及び灌漑施設は、それぞれPIO (Provisional Irrigation Office) 及びIA (Irrigators Association) により管理されている。 受益者: 受益農民は375人である。 成事業 (状況) (平成5年度現地調査) カバヤス地区を除く他の受益面積(4,550ha) の開発についてはNIAのCORPLANでは 1995～2001年に計画されている。ボホール灌漑プロジェクト1の建設が完了した場合に は、プロジェクト1によって生じる余剰水と自己流域の水の利用によって灌漑地域が拡大 される計画のため、プロジェクト1の建設が本計画よりも優先されている(プロジェクト 1の建設は1995年12月完工予定)。 (平成7年度国内調査) NIAは第21次円借款による事業実施を希望しており、現在申請準備中である。 (平成7年度現地調査) プロジェクト1の建設は、1995年12月に完工し、後は土地開発と末端施設の建設が 1996年中に実施されることになっている。本件実施のためのOECF融資は土地開発の完 成を待って、検討されることになる。 * 「ボホール灌漑開発計画(1978)」参照。	
4. 分類番号		5. 調査の種類	F/S				
7. 調査の 目的	灌漑施設の整備による農業開発計画	6. 相手国の 担当機関	①バヨンガン貯水池及びカバヤス貯水池による水源開発 ②雨期 5,300ha、乾期 3,540haの灌漑 ③上記の貯水池及び 12,700haの地区内排水路による排水 ④3,900人の人口を対象とする年間0.17MCMの上水供給 ⑤約80kmの村落道路 ⑥22カ所の村落共同センター (多目的村落池、共同村乾燥場、村落ホールなど)				
8. S/W締結年月	1984年 2月	8. S/W締結年月	1) 1987.1-1991.12	2)	9. コンサルタント (株)三拓コンサルタント 日本水道コンサルタント 内外エンジニアリング(株) 朝日航洋(株)		
9. コンサルタント		4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 15.40 2) 3)			FIRR 1) 2) 3)
10. 調査団	12	条件又は開発効果	[開発効果] 地域内農民の生活向上、飲料水供給 (3.9% 366m ³ /日) 米(29,900ton)、豆類(420ton)、ピーナツ(710ton)、コーン(1,130ton)、果樹(3,740ton)の増産。			11. 付帯調査・ 現地再委託 なし	
調査期間	1984.12-1985.2(20ヶ月)	5. 技術移転	OIT: カウンターパートに対する技術移転				
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	12. 経費実績	197,154 (千円)			2. 主な理由	
12. 経費実績	189,602	12. 経費実績	189,602				
10. 調査団	延べ人員 国内 51.13 現地 19.10 32.03						

外語名 Bohol Irrigation Development Project (Phase II)

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1997年 3月

ASE PH/A 311/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	アスエ川流域及びそれに隣接する流域 (建設受益面積6,766ha)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	アスエ川流域農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 38,470	内貨分	1) 16,927 2) 40,408		
			2) 72,813	外貨分	2) 21,543 3) 32,405		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	【受益地区外】 ダム及び附帯施設、流況変更水路、水力発電プラント及び送電施設、水道水源用水供給施設。 【受益地区内】 アスエ取水堰、バカバク取水堰、グバトン取水堰、灌漑用水管支線及び附帯施設、アスエ川改修及び排水路工、道路及び附帯構造物、木橋整備工、村落共同センター。 予算 1)は、1984年10月実勢価格ベース、2)は価格変動を見込んだ価格				
4. 分類番号							
5. 調査の種類	F/S		(状況) 遅延・中断要因： ・国家の財政状態が悪化しており、資金調達の目途がたっていない。 ・本計画は現在NIAのLong Term Listの下位にランクされており、実現の可能性は低い。(平成7年度(国内調査)) 詳細： (平成5年度現地調査) 本計画はNIAのCORPLANでは1999～2005年の実施を希望しているが、他の灌漑開発案件と同様に、国家の財政状態が改善されない限り、実現の見通しが立てられない。本件の対象地域は水が豊富であるため、計画が実現された場合、米・野菜等の増産とともに、パナイ島全体の農業活性化に大きく貢献するものと強く期待される。中長期開発計画の中にも示されているように、地域格差の解消はフィリピン政府の重点政策のひとつであり、本プロジェクトの実施を望んでいる。 (平成7年度現地調査) 本件はNIAの灌漑開発10ヶ年計画に含まれている。				
6. 相手国の担当機関	国家灌漑庁 (NIA)						
7. 調査の目的	アスエ川流域農業開発計画の実施に関する技術的経済的妥当性の検討						
8. S/W締結年月	1983年 1月	計画事業期間	1) 1988. -1990.	2) 1991. -1995.			
9. コンサルタント	中央開発(株) (株)三協コンサルタンツ 玉野総合コンサルタント(株)	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 13.20 2) 2) 3) 3)	FIRR 1) 9.70 2) 2) 3) 3)		
10. 調査団	団員数	12	条件又は開発効果 【開発効果】 ①国家社会経済に与える影響 国家の食糧自給計画、国家経済への貢献、原油輸入の削減政策への貢献、外貨の節約、食生活・栄養改善、等 ②計画地区における影響と効果 農家所得の増大と安定、生活・保健衛生・環境の改善、雇用機会の増大、道路網整備による生活圏の拡大と交通の発達、地域の家庭電化普及、農産物の品質向上と市場拡大、村落共同センターによる生活用水の安定供給、村落共同センター、灌漑施設の維持管理を通じて、農民の協同意識の向上。				
	調査期間	1984.5-1985.8(16ヶ月)					
	延べ人月	70.43					
	国内	31.26					
	現地	39.17					
11. 付帯調査・現地再委託	なし					2. 主な理由	
12. 経費実績		5. 技術移転	研修員の受け入れ(2名)			3. 主な情報源	
経費	226,208 (千円)					①、②、③、⑤	
コンサルタント経費	210,094						

外国語名 Asue River Basin Agricultural Development Project

(F/S, D/D)

案件要約表 (F/S)

作成1988年 3月
改訂1997年 3月

ASE PHL/S 318/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン島北部 (ルセナーカラワグ間)、サマール島 (アレンーカルバヨグ間)、 ルソン島北部 (ナギリアン道路)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延滞・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	道路防災計画ステージII	2. 提案プロジェクト号 (US\$1,000) US\$1=¥236.4	1) 3,725	内貨分	1) 1,438		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主要事業内容	内容 規程 現道法面防護 ルセナーカラワグ区間 95.7km アレンーカルバヨグ区間 72.9km ナギリアン道路 47.2km 計 215.8km			(状況) (平成4年度現地調査) 日比友好道路の建設が1969年に開始されて以来15年が経過し、舗装、橋梁等の状況が変化している。とくに丘陵部道路事故の危険が増しているため、危険区間の補修、防災工事が必要となった。建設工事の進捗状況は以下の通りである。 ①Lucena - Calatagui区間 (カランバーカラワグ道路修復事業の一部) 次段階調査: 1988年5月 D/D着工。ルセナーカラワグ区間96km (舗装・橋梁改修、排水工、防災工) (コンサルタント: 東光コンサルタント) 事業費総額4.62億ペソ (円借款3.79億ペソ、比国政府手算0.83億ペソ) 資金調達: 1988年1月 L/A 140.03億円 (日比友好道路借款) (事業内容: ラオアグーアラカパン間、アラカパンーアリアトーサンタリタ間、カランバーカラワグ間、リバタフェリターーミナルの改修工事: 1991年6月 着工 (1995年6月完成予定) (進捗状況) (平成5年度在外事務所調査) Calatagui - Matnog区間及びAllen - Calatagui区間は、投資額が予算をオーバーしたため、事業内容を削減、建設工事は1991年7月に開始され、1995年6月に完了予定。 投資額: 計13億4,320万ペソ相当 (OECDローンPHL/P93: 8億2,570万ペソ相当、内貨分5億1,750万ペソ) 第19次円借款で実施すべく要請中。 (平成7年度及び8年度国内調査) Calamba-Calanag Package 工期 業者 1 (Calamba-San Pablo) 91.7.93.12 RMCC/FEMCO (JV) 2A (San Pablo-Pagbilao) 95.3.97.4(手) A.M. Oreta Co., Inc. 2B 資金不足のため着工時期も未定 3 (Pagbilao-Atimonan) 92.7.94.12 F.T. Sanchez Const. 4 (Atimonan-Gumaca) 93.6.95.10 E. Ramos Const. 5 (Gumaca-Calanag) 91.12.93.12 Pragmatic Dev. Const. Corp. ②Allen - Calatagui区間 (73km) 及びNaguilian道路 (47km) 次段階調査: 1991年1月~1992年9月 D/D アレンーカルバヨグ間、ナギリアン道路 (舗装・橋梁改修、排水工、防災工) (コンサルタント: PCI) 事業費総額13.55億ペソ (円借款9.88億ペソ、比国政府手算3.67億ペソ) 資金調達: 1990年2月 L/A 57.08億円 (道路防災・橋梁) (事業内容: カラワグーマツノグ間及びアレンーカルバヨグ間 (計353km)、ナギリアン道路)	
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 16.00 2) 14.40 3) 15.40	FIRR 1) 2) 3)		
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果	[IRR算出の前提条件] ①将来交通量を1990年、2000年、2010年の3時点です調 ②道路災害による年間交通途絶時間をルセナーカラワグ区間8日、アレンーカルバヨグ区間9日、ナギリアン道路4日とした。				
6. 相手国の 担当機関	公共事業道路省 Ministry of Public Works and Highways	7. 調査の 目的	注) 大規模な河川改修工事及び砂防工事は除外された。				
8. S/W締結年月	1984年 8月	8. S/W締結年月	計画事業期間 1) 1990.1-1991.8 2) 3)				
9. コンサルタント	大日本コンサルタント (株) (株) 片平エンジニアリング・インテリジェンス	10. 調査団	[開発効果] ①通年にわたる交通確保による孤立地域の解消 ②道路交通への信頼性回復によるプロジェクト関連地域への民間投資意欲の助長 ③災害復旧費の軽減等				
11. 付帯調査・ 現地再委託	地質調査 測量	11. 付帯調査・ 現地再委託	上記のEIRR 1)はルセナーカラワグ区間 2)はアレンーカルバヨグ区間 3)はナギリアン道路				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	113,090 (千円) 93,173	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	5. 技術移転 ①OJT: 調査対象区間現場に於て危険区間判定を支援 ②研修員受け入れ: カウンターパート1名に対し日本の道路防災対策事業の研修を行なった ③現地コンサルタントの活用: 地質調査及び測量				

外国語名 Philippine Road Disaster Prevention Project, Stage II

別紙有り [F/S, D/D]

状況 (要約表添付文書)

ASE PHL/S 318/S5	(F/S)																					
調査名 道路防災計画ステージII																						
国名	フィリピン																					
調査種類	F/S																					
分野	運輸・交通/道路																					
現在の状況	一部実施済																					
<p>状況</p> <p>(平成4年度現地調査) 日比友好道路の建設が1969年に開始されて以来15年が経過し、舗装、橋梁等の状況が悪化している。とくに丘陵部道路事故の危険が増しているため、危険区間の補修、防災工事が必要となった。建設工事の進捗状況は以下の通りである。 ①Lucena - Calauag区間 (カランバーカラウグ道路修復事業の一部) 次段階調査: 1988年5月 D/D着工。ルセナーカラウグ間96km (舗装・橋梁改修、排水工、防災工) (コンサルタンツ: 東光コンサルタンツ) 事業費総額14.62億ペソ (内借款3.79億ペソ、比国政府予算0.83億ペソ) 資金調達: 1988年1月 I/A 140.03億円 (日比友好道路整備) (事業内容: ラオアゲアーアカパン区間、アラカパンーアリタオーサンタリタ間、カランバーカラウグ区間、リバタフェリーターミナルの改修) 工事: 1991年6月 着工 (1995年6月完成予定) (進捗状況)</p> <p>(平成5年度在外事務所調査) Calauag - Matnog 区間及びAllen - Calbayog 区間は、投資額が予算枠をオーバーしたため、事業内容を削減。建設工事は1991年7月に開始され、1995年6月に完了予定。 投資額: 計13億4,320万ペソ相当 (OEFCローンPH-P93: 8億2,570万ペソ相当、内貸分3億1,750万ペソ) 第19次円借款で実施すべく要請中。</p> <p>(平成7年度及び8年度国内調査)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>Calamba-Calanag Package</th> <th>工期</th> <th>業者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 (Calamba-San Pablo)</td> <td>91.7.93.12</td> <td>RMCC/FEMCO (JV)</td> </tr> <tr> <td>2A (San Pablo-Pagbilao)</td> <td>95.3.97.4(予)</td> <td>A.M.Oreta Co., Inc.</td> </tr> <tr> <td>2B</td> <td>資金不足のため着工時期も未定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3 (Pagbilao-Atimonan)</td> <td>92.7.94.12</td> <td>F.T. Sanchez Const.</td> </tr> <tr> <td>4 (Atimonan-Gumaca)</td> <td>93.6.95.10</td> <td>E Ramos Const.</td> </tr> <tr> <td>5 (Gumaca-Calanag)</td> <td>91.12.93.12</td> <td>Fragmatic Dev. Const. Corp.</td> </tr> </tbody> </table> <p>②Allen - Calbayog区間 (73km) 及びNaguilian道路 (47km) 次段階調査: 1991年1月~1992年9月 D/D アレンーカルバヨグ区間、ナギリアン道路 (舗装・橋梁改修、排水工、防災工) (コンサルタンツ: PCI) 事業費総額13.55億ペソ (内借款9.88億ペソ、比国政府予算3.67億ペソ) 資金調達: 1990年2月 I/A 57.08億円 (道路防災・補修) (事業内容: カラウグーマツノグ間及びアレンーカルバヨグ区間 (計353km)、ナギリアン道路 (47km)、危険地域の斜面対策) 工事: ナギリアン道路 1992年9月 着工~1995年8月 完工 投資額: 計6億1,870万ペソ相当 (OEFCローンPH-P93: 5億3,400万ペソ相当、内貸分8,470万ペソ) アレンーカルバヨグ区間 工事は未定。(平成6年度国内調査)</p> <p>(進捗状況) (平成7年度国内調査) アレンーカルバヨグ区間: 工事は第21次円借款案件として要請する予定。</p> <p>プロジェクトの裨益効果: (平成8年度国内調査) 防災施設設置 - 向上/復旧費の削減による道路の信頼性の向上</p> <p>「道路防正計画 (1984)」「日比友好道路・道路改善計画 (1987)」も併せて参照。</p>		Calamba-Calanag Package	工期	業者	1 (Calamba-San Pablo)	91.7.93.12	RMCC/FEMCO (JV)	2A (San Pablo-Pagbilao)	95.3.97.4(予)	A.M.Oreta Co., Inc.	2B	資金不足のため着工時期も未定		3 (Pagbilao-Atimonan)	92.7.94.12	F.T. Sanchez Const.	4 (Atimonan-Gumaca)	93.6.95.10	E Ramos Const.	5 (Gumaca-Calanag)	91.12.93.12	Fragmatic Dev. Const. Corp.
Calamba-Calanag Package	工期	業者																				
1 (Calamba-San Pablo)	91.7.93.12	RMCC/FEMCO (JV)																				
2A (San Pablo-Pagbilao)	95.3.97.4(予)	A.M.Oreta Co., Inc.																				
2B	資金不足のため着工時期も未定																					
3 (Pagbilao-Atimonan)	92.7.94.12	F.T. Sanchez Const.																				
4 (Atimonan-Gumaca)	93.6.95.10	E Ramos Const.																				
5 (Gumaca-Calanag)	91.12.93.12	Fragmatic Dev. Const. Corp.																				

案件要約表 (F/S)

作成 1988 年 3 月

改訂 1997 年 3 月

ASE PHL/S 317/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン島中部アグノ川上流			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化遅延中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延滞・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中		
2. 調査名	サンロケ多目的ダム開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Pe=9.00	1) 1,200,000 2) 3)	内貨分	1) 2) 3)				
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主要事業内容	本レポートは既存レポートの見直しを実施。イタリアによる調査の内容は次の通り。 内容 サンロケダム：フィルダム 総貯水量 9億9千トン 有効貯水量 6億7千トン 発電設備 390MW 上記予算は1984年価格ベース			(状況) 同島の電力需要は大きく、原子力発電運転が断念されていることから水力発電ニーズが高い。NAPOCORのリストから落ちているが国内でのポテンシャルが高いことから、新規計画の実施の際は本プロジェクトが有力である。 (平成8年度国内調査) 本計画実施を早急に実現するため、ラモス大統領はエネルギー省長官を委員長とするタスクフォースを結成(1995年5月)、ラモス大統領就任中に起工式を実施したいとしている。 資金調達： ・発電所、多目的ダム建設はBOTで実施することとなり、現在入札中。 ・ダムを含むインフラ部分は政府の補助金で賄われる。(平成8年度国内調査) 工事： NAPOCORは、このプロジェクトを長期計画の中で2001年に建設開始、2004年に電力供給を行うとしている。(平成5年度現地調査)			
4. 分類番号						計画事業期間 1) 2) 3)			
5. 調査の種類	F/S					4. フィージビリティとその前提条件		2. 主要理由	
6. 相手国の担当機関	国家電力局 National Power Corporation					有	EIRR 1) FIRR 1) 2) 2) 3) 3)		
7. 調査の目的	水文学解折の見直し 灌漑用水の水質評価					条件又は開発効果			
8. S/W締結年月	1983年10月					1) イタリアが作成したF/Sレポートの内容に反し、HICAの予備調査で指摘された水文学解折の見直しと灌漑用水の水質評価の追加調査を行なった。 2) 水文学解折を見直した結果、水資源量の評価に若干の差異を生じたが、計画貯水池規模にはほとんど影響を与えないことが判明した。 3) 貯水池貯留水の予測水質を与件として、灌漑用水として利用した場合の水田土壌中の銅濃度増加速度と作物への被害程度を検討し、被害が顕在化する時期を150年後と想定した。			
9. コンサルタント	日本工管 (株) 日経探採 (株)					5. 技術移転		3. 主要情報源 ①、③	
10. 調査団	団員数 17 調査期間 1983.11-1985.3(17ヶ月) 延べ人月 38.35 国内 12.69 現地 25.66					① 現地日受け入れ：HICA研修を1年次2名、2年次1名を実施 ② 資料供与及び指導：調査機材一式			
11. 付帯調査・現地再委託	水質調査 土壌調査		12. 経費実績						
			総額 117,880 (千円) コンサルタント経費 102,244						

外国語名 San Roque Multi-Purpose Project (Re-Study)

[F/S,D/D]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1990年 3月
改訂1997年 3月

ASE PHL/S 204B/86

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン島中部バタンガシオン州アンヘレス市、東ベンガシオン州ダグバン市、ラオアグ州カバヤオ市、サンタロサー市、ピニヤン市、エヌエバシカヤ州パヨボーン市、ツグノ市			<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> ■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> ○ 実施済 □ 延滞・中断 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> ○ 一部実施済 □ 中止・消滅 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> ● 実施中 □ 中止・消滅 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> ○ 具体化進行中 </div>		
2. 調査名	地方都市水道整備計画	2. 提案プロジェクト子数	M/P	1) 813,271 内貨分 2) 70,514 外貨分 742,757	F/S			1) 43,678 内貨分 2) 18,573 外貨分 3) 25,105
3. 分野分類	公益事業/水道	3. 主提案プロジェクト/事業内容				<p>(状況)</p> <p>提案プロジェクトは、現行の中期公共投資計画に盛り込まれた。同計画は計画期間中に水道の普及率を現在の人口の66%から79%に引き上げることを目標とする。本調査のM/Pは、F/Sの対象になった部分も含めて、個々の地方都市水道プロジェクトの形成と建設に際して活用された。</p> <p>(1) PCWSP-I: ダグバン市及びラオアグ市 パヨボーン・ツグノ地区及びカバヤオ・サンタロサー地区については、当該地域の地方自治体が給水地区を設けることに同意せず、プロジェクトから外された。代わりに本調査の対象外であったラオアグ地区が追加された。(ラオアグ地区は、他のJICA調査の対象地区であった。)</p> <p>次段階調査: 資金調達: 1988年1月 L/A12.72億円 (地方都市水道整備事業、内貨分2,614万ペソ) (PII-P82) (コンサルタンツ: 日本上下水道設計)。 工事: 1989年3月 着工 1994年12月 完工</p> <p>(2) PCWSP-II: アンヘレス市 投資額計3億5,807.3万ペソ 次段階調査: 資金調達: 1992年5月 L/A10.94億円 (地方都市水道整備事業(II))、 内貨分8,457.3万ペソ (PII-P124) 工事: 1992年 着工</p> <p>(3) PCWSP-III: プアアン市、カガヤンデオロ市、ダバオ市、カリボ市、ツグアラオ市 次段階調査: 資金調達: 1994年12月20日 L/A 62.12億円 (地方都市水道整備事業(III)) 工事: 1995年5月着工 1999年12月 完工予定 (平成8年度(国内調査)) コンサルタント: 日本上下水道設計 (株)</p> <p>(4) PCWSP-IV: パコロド市、バタンガス市、リバ市、マスバテ市、ケソン市、 サンフェルナンド市、タルラック市 次段階調査: 資金調達: 1995年8月30日 L/A 61.31億円 (地方都市水道整備事業(IV)) 工事: 1996年3月 着工予定 2000年12月 完工予定 (平成8年度(国内調査)) コンサルタント: Binnie & Partners Overseas Ltd. (英) 及び (株) 日新技術コンサルタン トの共同企業体</p> <p>(5) カバヤオ・サンタロサー・ピニヤン 当地区では、上述の理由によりプロジェクトの実施は見送られていたが、各自治体の職員の異動に伴い給水地区設置に対する反対が弱まっており、LWUAは実施に向けて調</p>		
4. 分類番号		<M/P> ①アンヘレス市: 水源用新規井戸 13本、3配水池の新設及び変電所の設置 ②ダグバン市: 水源用新規井戸 19本、浄水施設建設、導水管の敷設 ③カバヤオ・サンタロサー・ピニヤン: 新設配水池、配水管敷設、変電所施設設置 ④パヨボーン・ツグノ: 集水井新設、塩素滅菌施設設置、導水管の敷設						
5. 調査の種類	M/P+F/S	<F/S>						
6. 相手国の担当機関	地方水道庁 Local Water Utilities Administration	第1期 (1986~95) 第2期 (1996~2010)						
7. 調査の目的	<M/P> 水道整備のM/P作成 <F/S> 緊急のプロジェクトのF/S	①水源施設	パイロット井戸	深井戸11本				
8. S/W締結年月	1985年 10月	②送水施設	送水管 (3,500m)	送水管 (1,300m)				
9. コンサルタント	日本上下水道設計 (株)	③処理施設	塩素定量注入機の設置	同左				
		④配水施設	配水池 (2,400m ²) 建設	7,000m ² へ拡張				
		計画事業期間	1) 1988. -1995. 2)					
		4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 13.70 2) 13.10 3) 13.40	FIRR 1) 17.60 2) 6.00 3) 12.30			
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1986.2-1987.3(14ヶ月) 延べ人員 国内 40.97 現地 19.93 22.04	条件又は開発効果						
11. 付帯調査・現地再委託	水質分析	【条件】 ①EIRR: 1995年竣工、20年間試算、5%自己資金、5%政府補助、10~12%の政府融資、毎年5~10%の積立金、基本料金は紙所得者収入の5%、料金値上げは前年の60%以内。②PII-P82、その他1.0の「ジョアララシナガ」。						
		【開発効果】 直接便益として給水人口と給水区域の増加、安全な水の連続供給が期待できる。						
		①主要4地方都市・地域の水道システムの確立による生活環境の改善。②未給水地区に事業を展開することにより、水の供給を受けられるようになることは勿論、経済効果として高生産な水の供給による水系伝染病の減少、医療費の軽減、労働可能時間の増大、社会基盤整備に伴う地価の上昇、火災による被害の減少が期待できる。						
		上記EIRR、FIRRの1) は、アンヘレス市、2) はダグバン市、3) はカバヤオ、サンタロサー、ピニヤン 3町の数値。パヨボーン市、ツグノ市のEIRRは13.5%、FIRRは4.3%である。						
12. 経費実績	総額 165,950 (千円) コンサルタント経費 149,175	5. 技術移転	①カウンターパートに対して地方給水計画の立案等についての研修、組織運営についての指導 ②井戸掘削の技術指導			3. 主な情報源 ①、②、④、⑤		

状況（要約表添付文書）

ASE PHL/S 204B/86

(M/P+F/S)

調査名 地方都市上水道整備計画

国名 フィリピン

調査種類 M/P+F/S

分野 公益事業/上水道

現在の状況 実施中

状況

提案プロジェクトは、現行の中期公共投資計画に盛り込まれた。同計画は計画期間中に上水道の普及率を現在の人口の66%から79%に引き上げることを目標とする。本調査のM/Pは、F/Sの対象になった部分も含めて、個々の地方都市上水道プロジェクトの形成と建設に際して活用された。

(1) PCWSP-I: ダグバン市及びラオアグ市

バヨンボンソーラノ地区及びカプヤオーサンタロサ地区については、当該地区の地方自治体が給水地区を設けることに同意せず、プロジェクトから外された。替わりに本調査の対象外であったラオアグ地区が追加された。(ラオアグ地区は、他のJICA調査の対象地区であった。)

次段階調査:

資金調達: 1988年1月 L/A12.72億円

(地方都市水道整備事業、内貨分2,614万ペソ)

(PH-P82) (コンサルタント: 日本上下水道設計)。

工事: 1989年3月 着工 1994年12月 完工

(2) PCWSP-II: アンヘレス市 投資額計3億5,807.3万ペソ

次段階調査:

資金調達: 1992年5月 L/A10.94億円 (地方都市上水道整備事業(II))

内貨分8,457.3万ペソ) (PH-P124)

工事: 1992年 着工

(3) PCWSP-III: プアアン市、カガヤンデオロ市、ダバオ市、カリボ市、ツゲガラオ市

次段階調査:

資金調達: 1994年12月20日 L/A 62.12億円 (地方都市上水道整備事業III)

工事: 1995年5月着工 1999年12月 完工予定 (平成8年度国内調査)

コンサルタント: 日本上下水道設計(株)

(4) PCWSP-IV: バコロド市、バタンガス市、リバ市、マスパテ市、ケソン市、

サンフェルナンド市、タルラック市

次段階調査:

資金調達: 1995年8月30日 L/A 61.31億円 (地方都市上水道整備事業IV)

工事: 1996年3月 着工予定 2000年12月 完工予定 (平成8年度国内調査)

コンサルタント: Binnie & Partners Overseas Ltd. (英) 及び (株) 日新技術コンサルタン

トの共同企業体

(5) カプヤオーサンタロサー ビニヤン

当地区では、上述の理由によりプロジェクトの実施は見送られていたが、各自治体の職員の異動に伴い給水地区設置に対する反対が弱まっており、LWUAは実施に向けて調整を行っている。(平成7年度

現地調査)

(6) バヨンボンソーラノ

スエバ・ビスカヤの首長の交代を受けて、LWUAは実施に向けての調整を行っているところである。本件はKFW融資申請のリストにのっている。

(平成7年度現地調査)